平成 21 年度マスターセンター補助事業

石岡市中心市街地活性化基本計画と茨城空港開港に関する調査研究

報告書

平成 22 年 1 月

社団法人　中小企業診断協会　茨城県支部

石岡市中心市街地活性化基本計画と茨城空港開港に関する調査研究

報告書

ご　挨　拶

社団法人　中小企業診断協会茨城県支部
支部長　　川又　昭宏

「大変な時代」である。百年に一度と言われる不況は、県内全ての業種に蔓延し、見えない出口に、企業も地域も皆あえいでいると言っても過言ではない現状です。その様な最中、地域と先輩診断士の方々に支えられ、本年、我が茨城県支部は、50周年の節目を向える事ができました。まずは皆様にお礼申し上げます。我々、県内中小企業診断士は、時代を越え、いつの世も地域に密着し、地域に責任を持ちながら、診断支援事業を行なう事を鉄則として参りました。その事は、今後も我々の地域での信頼を得る源として、守り続けて参ります。皆様方には変わらぬご指導の程、宜しくお願い申し上げます。

さて、毎年実施しております、本調査研究事業でありますが、今年は、県内で不況突破の糸口の１つとして期待される、２大プロジェクト

① 県内初の認定「石岡市中心市街地活性化基本計画」

② ３月に開港する「茨城空港」

に焦点を当てて、調査委員６名により、調査研究を重ねて参りました。今回の不況をただ単に在庫調整等で「耐えて待つ」という従来に見られる守り中心の姿勢だけでは突破できない大きな波と日常の診断支援現場で痛感し、この２大プロジェクトを契機として、本腰を入れて地域活性化を図る為には、どうこのプロジェクトを活用するのか、という視点で診断士流に分析し、提言も加えました。調査を進める中で、本県では類を見ないこの２大プロジェクトではありますが、総不況の経済環境下でもあり、否定的あるいは消極的な意見にも数多く出会いました。我々診断士は、あくまでもその本分である、「冷静さ」と「現場検証」を重ねる事を基本に検討し、この「絶好のチャンス」を活性化につなげる「攻めの姿勢」を確認したところです。また不況脱出を急ぐあまり、短期視点での活性化や成果ばかりに目が向き易い状況は、充分理解するものの、本調査では、敢えて中期視点に立脚した地域活性化への取り組みの重要性も意識し強調したつもりであります。尚、２つのプロジェクトは、これからスタートを切るものであり、その上では、調査委員も情報収集に苦労いたしました。しかし、情報の定まらない中で検討を重ね、結論として、２大プロジェクトは、課題を克服しながらこれから始まる一つ一つの活動を通じて必ず地域活性化につながるものと確信いたしました。本調査が、これからの地域活動の少しでも参考になれば幸いと存じます。

プロジェクトの中心は、あくまでも地域に住む住民や地場の産業であり、本調査を契機として、我々県支部も地域に責任を持ちながら、その輪に積極的に参加して参る所存であります。

最後になりましたが、本調査に対してご協力頂いた多くの関係機関に厚く御礼申し上げます。また難しいテーマを粘り強くまとめて頂いた本調査メンバーのご尽力に対し感謝申し上げ、その労をねぎらいます。

目　次

はじめに …… 5

第１章　序章に替えて …… 6

第２章　石岡市中心市街地活性化基本計画

１．基本計画の骨子とその背景 …… 10

２．市街地活性化策の現状と効果 …… 14

３．提言 …… 19

第３章　茨城空港を地域資源として

１．茨城空港の役割と特徴 …… 27

２．観光立国を目指す日本―茨城県の対応 …… 30

３．茨城空港開港による賑わいの創出 …… 33

４．石岡市中心市街地活性化の起爆剤！新しい茨城空港陸の玄関口石岡 …… 35

５．課題と提言 …… 36

おわりに …… 37

［巻末付表］ …… 39

平成21年度調査研究マスターセンター補助事業委員

委員長　　山本　裕子

委　員　　髙木　征一

委　員　　本田　　孝

委　員　　金子　康之

委　員　　横田　　透

委　員　　小園江和博

はじめに

1．調査のきっかけ

今回調査報告書の対象としては別のテーマを当初検討していたが、今回取り上げたテーマは目前の課題としての重要性から取り上げることとなった。即ち、石岡市中心市街地活性化基本計画の国の認証は茨城県で初めての画期的な出来事である。２年前に石岡市の活性化については同じマスターセンター事業調査報告で取り上げた経緯があり、この時の調査事業を継続する事で、この基本計画についてお手伝いをすべきであるとの強い意見が集まり、このテーマ選択となった。

同時に隣接する茨城県空港が22年３月に開設の予定であり、この茨城空港についても２年前のマスターセンター事業調査報告で取りあげたテーマであった。茨城空港については当面一日一便という状態での開始ではあるが、今後の地域発展のための活用を図る工夫提言をすべきではないかということから取り上げたものである。

2．調査の目的

石岡市中心市街地活性化基本計画は関係者が周知を結集して作成した意欲溢れる内容である。この内容についてつぶさに現状を調査し、この基本計画の成功に何らかのお役に立てる調査報告書を作成したいとの目的で取り組むこととした。

茨城空港については広い視野から俯瞰したこの空港の意義を調査し、今後の地域活性化の突破口にするにはどうしたら良いかという「プラス指向」の視点から調査することとした。

3．調査報告書の構成

第１部で石岡市の伝統ある歴史、最近の苦境、今後の発展の可能性について言及した。第２部では石岡市中心市街地活性化基本計画についての骨子、背景、全国的な状況把握、提言に纏めた。第３部は茨城空港について６市１町の協議会の方針、俯瞰的な調査と提言に纏めた。

第１章　序章に替えて

常陸國よ

石岡市とその近隣の地域を語る際に『常陸國』はキーワードとなる。養老年間（717 ～ 723年）に書かれたとされる『常陸風土記』の総説には「古の人常世の国といへるは、蓋し疑ふらくは、此の地ならむか」と記され『まほろば』と呼ぶにふさわしい豊かな自然の恩恵に恵まれた地域であった。

その中心となる『国府』が置かれたのが石岡市、当時の茨城郡内である、地理的にも文字通り常陸國の真ん中に位置している事、霞ヶ浦に面する高浜の入江を有する事、陸路と水路の交通の要の役割を果たすべき都であったと伝えられている。

今回、茨城県内で一番最初に内閣府の認定を受けた『石岡市中心市街地活性化基本計画』の冒頭でも「本市は、原始古代から集落が開かれ、広域的な政治、文化、経済の中心を担う都市として、時代に応じた役割を果たしてきた」と書き出している。

事実、石岡市民は古代から繁栄したふるさとを誇りにし、歴史資源をとても大事に思っている。

…その石岡市の今に目を向けると、人口は平成７年の83,398人をピークに減り続けている。

平成17年の旧八郷町との合併後には約３千人も減少し、「村が一つ分無くなった」と市民は嘆くばかりである。

特に、中心市街地の人口は、昭和50年以降、一度も増える事なく平成17年までの30年間で約四割も減ってしまい、その凋落、衰退は目を覆うばかりである。

『石岡町は茨城県第二の大都会で、清酒、醤油の醸造で知られ、また小川町には米穀、肥料などの大商人がおり、玉造町付近は霞ヶ浦をよく臨み風景よく、本鉄道ができた時には東京の別荘地遊園地となります。また将来終点となる鉾田町には郡役所、警察署はもちろん、中学校、葉たばこ収納所などもあって、発展しつつある町です。この四大市街を連れうる有利な鉄道は茨城県にその比なく他村県にも例が少ないことです。とくに鉾田町まで開通のうえは、鹿島鉄道、北浦汽船と連絡して鹿島神宮に参詣する道順となり、いかに将来が有望なるか察することができましょう。しかしながら鉄道は、その地方の賛助がなければ完成できません。従って沿道各町村の有志諸君の共同事業となし、そして快くみなさんの賛助を受け、一刻も早く鉄道を開通させたい考えです。』

この気概に溢れる文章は、大正11年９月に行われた『鹿島参宮鉄道株式会社』の設立総会の後、用地の買収などの為に、沿線となる町村の住民の理解協力を得る目的で作成されたパンフレットのものである。その後、目的通りに開通し、地域の足としての役割を果たし、特に石岡市へ鹿行地域から顧客を運び続けていた鉄路。しかし、今はもう無い。そして、この堂々たる石岡商人の心意気も消滅した。

鉄道の80年の歴史にピリオドが打たれたのは『茨城空港』の開港を目前に控えた平成19年３月であった。悔やんでも悔やみきれないのは、この鉄道は『茨城空港』への足となるべき鉄路であったことと空港を取り巻く地域の大切な宝であったことである。

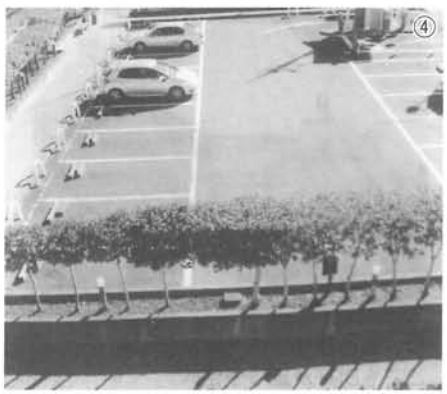
この現状をどう把え、何と考えれば良いのか、石岡市民は正直戸惑っている。鉄路は奪われたが、空路が開かれるというのだ。そして、石岡がその玄関口になるというのだから。空港へとつながる道路の建設もバスの専用道路も、加えて、発着ターミナルの準備も間に合わない。それでも空港は開港する。市民の感情は“とまどい”というより、お役所がやることだからという“あきらめ”という表現が的を射ているのかもしれない。

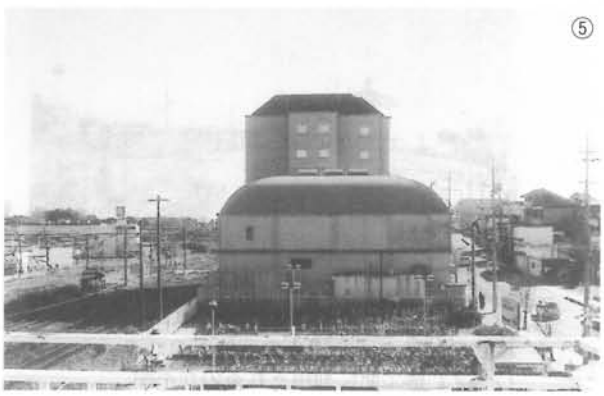
①

ただ、予想に反した嬉しい展開もある。20年余の長きにわたり、駅を降りる人々の目の前にそびえていた元スーパーの廃墟ビルが取り壊されているのである（写真①）。基本計画の中のアンケートでも市民の不満が一番多かった駅前の使い勝手を改善する為（写真②）、そして、整合性のある土地の有効活用の為にも石岡市による買い上げと、ベストの転用を望む市民の声は大きい。客を待つタクシーの長蛇の列（写真③）、使い勝手の悪い市営駐車場（写真④）、駅の東側と西側の二つになろうとしているバスターミナル、平面しか利用しない非効率的な無料駐輪場（写真⑤）、総ての位置関係や必要性を慎重に検討した素晴らしい駅前の完成が今こそ望まれるのだ。

②

③


④


⑤

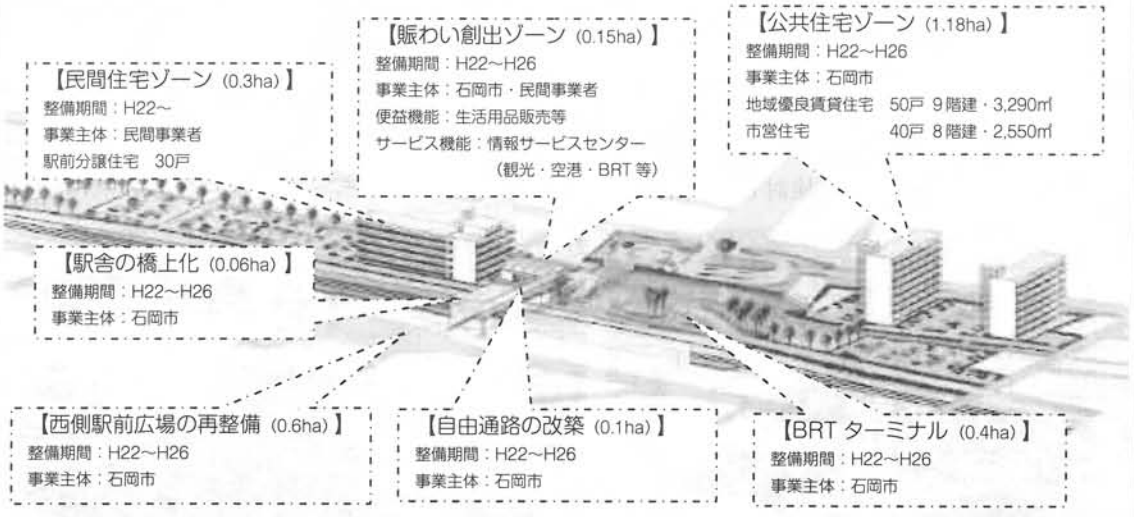
内閣府に承認された計画の中で、駅周辺の整備は特にダイナミックで市民の期待の大きなものである。

平成22年年頭の寒々しい風景が夢と人のあふれる空間に変わる事は望外の喜びであるがここで、これまでのような間違いを繰り返さないように、市民や診断協会等でのワーキングチームで完成度と住民の納得度の高い設計図を作らねばならない。

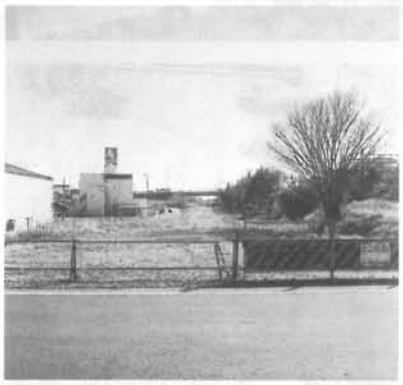
民間住宅ゾーン予定地

公共住宅ゾーン予定地

■駅周辺整備事業全体イメージ図（石岡市中心市街地活性化基本計画 P40より）



現在のバスターミナルの「無人のステーションパーク」橋上駅に利用されるのか不明



レールのはずされた線路跡
ここをBRTが走る予定

右の写真は、約半世紀前、昭和30年代中頃の石岡駅のもので、三輪車に乗っているのは私。遊んでくれているのは、制服姿も懐かしいバスガールさんである。地面はたたきであるが、真に駅こそが人々の交通の中心であったという風景である。下の写真は、改札口から駅前を見たものであり、実用性と重要性は今よりも高かったと思われる。今と何が違うのだろうか、それは、まちなかの商人の活気の違い、数の違い、人と人との絆の有無…。

当時の駅周辺には、賑わいがあった。貨物列車で着いた荷物は馬車に積み替えられて、各地へ運ばれて行った。

商店街には店が軒を並べ、問屋業も栄えてまちは活気に満ちていた。それは、市役所等公的機関が郊外に移転し始めた事と歩みを揃えて崩壊をしていった。

古代の『まほろば』の崩壊は人々による自然の破壊とも関連している。今になって自然を売り出したくても、旧石岡市で唯一の山である『龍神山』は、当時の市の財政難から砕石業者に売られて、無残に削り採られて無惨な山肌をさらしている。更には、霞ヶ浦は太平洋に注ぐ水路を水門で閉ざされ、その水はよどんでいる。

自然への敬意を忘れた人々の数々の過ちが今、大きなしっぺ返しを受けているのかもしれない。「昔、栄えたというのは、今後も栄えるという根拠にはならない」よく聞かれる真実の言葉ではあるが、過去を懐かしむ市民は多い。

研究学園都市として発展の著しいつくば市や、県都である水戸市と程よい距離を持った石岡市は、その商圏に完全に飲み込まれる事はないであろう。都心からも約80キロと、のどかに暮らすには適しているまちといえよう。今後、再び駅を中心に居住人口を増やし快適で人情味溢れるコンパクトシティを目指す決意を市民皆が持ったならば、旧八郷地区に残る豊かな農地や里山などの自然との融合で、現代のまほろばを作り上げる事が可能ではないか。

“身の丈に合わせた”という極めて地味な基本計画でさえ、当抵実現は不可能と感じる市民の多い中、ポジティブ思考を持った我々診断協会のスタッフが、どのような改善案を提案できるのか、本調査研究に関わる人員の中で唯一の石岡市民である私は、大いに期待している。

常陸國のみならず、日本の地方の衰退がこれ以上進まないことを祈り、序章に替える。

（委員長　山本裕子）

第２章　石岡市中心市街地活性化基本計画

１．基本計画の骨子とその背景

石岡市の中心市街地は、「歴史的な資源が多く残り、商店街が形成されている国道355号沿道の地区」と、「JR常磐線と鹿島鉄道（平成19年３月廃線）とのターミナル駅である石岡駅周辺の地区」、そして「この両地区をつなぐ駅前通り沿道の商店街地区」からなる、２核１モールの形態のもと活性化への取組みを行ってきた。

旧基本計画では、歴史的資源を活かした都市基盤整備と集客・賑わい施設の整備、これらに関連したソフト事業を中心に展開し、ある程度の効果はあったものの、未着手事業が約３割に達するなど多くの課題も顕在化した。

さらに、平成19年３月の鹿島鉄道の廃線により、交通結節点機能の低下、周辺地区から駅への流れ、近接都市からの人の流れが減少し、中心市街地内の歩行者通行量も大きく減少するに至った。

以上のことから、日常的な人の流れの回復に向けて、鹿島鉄道廃線に対する公共交通機能の補強と、これまで中心市街地を日常的に利用していた周辺地区や近接都市の住民をターゲットとした、商業サービスの充実と地区住民等との連携による賑わいづくりを中心に、これまで維持・整備してきた歴史的要素を残す市街地環境と歴史関連のソフト事業、そして市町合併による新たな地域資源を組み合わせた取組みを展開することにより、中心市街地の活性化を進めていく必要が生じた。

なお、「石岡市中心市街地活性化基本計画」によると、石岡市中心市街地の問題点、課題は次のとおりである。

○まちなかの生活利便性の低下による居住人口の減少と少子高齢化の進行への対応、文化施設の充実

○石岡市内外の交通結節点として、交通利便性の向上

○商業活動が低迷し、中心市街地内の買い物・飲食環境の低下

○石岡の特徴である歴史資源を活用した活性化

(1)　中心市街地活性化の基本方針

石岡市の中心市街地は、平成17年10月の旧石岡市と旧八郷町の合併により新しい市の中心的な役割を担う地区である。

本計画では、「中心市街地で生活する市民」、「中心市街地以外の市民」をメインターゲットに、「快適で安心した暮らし」と「人々が行き交う賑わい」を目指し、活性化に向けた取組みを展開することになっている。

なお、中心市街地活性化の基本方針は、次のとおりである。

○生活支援機能が享受でき、快適で安心して暮らせるまちづくり

○個性的な商業の活性化に加え、歴史的資源を活かした、様々な人々が行き交い賑わうまちづくり

(2) 活性化のための具体的戦略

中心市街地活性化の基本方針を具現化するにあたり、次の３つの具体的戦略に基づき主要事業を展開することになっている。

○新たな交通機関導入と石岡駅における利便性及び市内インフォメーションの強化

○テナントミックス事業の面的展開による“賑わいづくり”の強化

○“万葉時代から昭和レトロまで”、様々な時代の歴史探訪

① 新たな交通機関導入と石岡駅における利便性及び市内インフォメーションの強化

石岡市の玄関口、茨城空港の玄関口としての交通結節点機能強化の実現に向けて、茨城空港と石岡駅を結ぶ新たな交通機関（鹿島鉄道廃線敷きのバス専用道化による専用バス運行（BRT））の導入を進めるとともに、空港利用者を含め利用者増が見込めるJR石岡駅の交通結節点としての機能強化として、BRTと鉄道、市内バス、乗合いタクシー等への乗換えや待合の利便性向上、石岡市及び中心市街地のインフォメーション機能の強化により、「まちなかに立ち寄る」意識付けを行う。

なお、主要事業は次のとおりである。

1) BRT事業

「公設民営方式」を基本に、鉄道跡地を市道としてバス専用道化し、定時性と速達性のあるバスを民間が運行する、「(仮称) 地方型BRT：バス高速輸送システム」を整備する。駅舎改築、自由通路及び駅前広場の整備等を行い、バリアフリー化など利用者の利便性向上を図る。また、駅東側（鹿島鉄道跡地等）に、公共住宅・民間住宅施設等を整備し、市の玄関口としてふさわしい、交通結節点としての機能強化を図る。

2) 公共交通利用者をターゲットとした中心市街地内の事業連携

中心市街地周辺には３つの高校や専門学校があり、中心市街地や石岡駅は生徒の通学路となっている。市内商業者と高校生等の連携によるスイーツレシピづくりやアンテナショップを展開する石岡スイーツプロジェクトをはじめ、各種テナントミックス事業の対象として、これらの若い世代を取り込む。

3) 日常生活におけるBRT沿線、市郊外住民の取り込み

日常生活の中で、「健康づくり」「地域の歴史等に触れる，学ぶ」場として、かつ、「果物を中心とした生鮮品や地場産品を安心して購入できる」場を設ける。

② テナントミックス事業の面的展開による“賑わいづくり”の強化

中心市街地においては、アーケード撤去・電線地中化等のファサード整備が進められてきたが、旧来型の個店については新陳代謝が行われず、生鮮三品などの日々の食材を調達する場所や喫茶・飲食店が限られている。

また、個店の魅力を向上させるためには、単発のイベントのみならず、中心市街地や周辺の住民が、日常的にまちなかへ流れることが必要であり、多様な魅力を持った商店街の再構築が求められている。そのため、中心市街地内に不足する機能を、特に空き店舗等が多い駅前通りにおいて、面的に補う。

さらに、新たな交通機関導入に伴う石岡駅への人の流れ(沿線住民)を、まちなかへ誘導する。

テナントミックス事業の展開においては、『中心市街地内の生活環境の向上』をテーマとして掲げ、「買い物・飲食環境の充実」、「市民が日常の活動の場として利用できる、文化的な施設の充実」に向け、６つの主要事業と２つの関連事業を核として、本計画に位置づけられた各種事業と連携を図りながら行う。

なお、主要事業は次のとおりである。

1) 石岡スイーツプロジェクト

石岡スイーツプロジェクトで試作したスイーツや、市内菓子店商品のアンテナショップを展開する。レシピ検討においては石岡二高(生活デザイン課)を中心とした高校生が参画し、市内商業者との連携のもと運営する。

2) 地産地消レストラン事業＋「いしおか恋瀬姫」ブランド事業

意欲ある飲食業者を公募し、地元の農産物を利用したメニューを提供する。また、１日から１週間程度の単位で市民からシェフを募集して自慢の料理を提供する「チャレンジキッチン」の展開を図る。あわせて、味噌・地酒などの市特産品を取扱う統一ブランド「いしおか恋瀬姫」商品を取扱うアンテナショップを、市内商業者を中心として運営する。

3) 地元農産物直売所事業

生鮮品等の購入など、日常の生活利便機能を復活させるため、地元営農者等との連携により、農産物直売所を運営する。直売所では石岡一高生が生産した農産物を定期的に取扱うとともに、月１日程度で、石岡商業高の商業体験・石岡一高の生産者が客との交流を図りながら販売を行うイベントを展開し、商業者と若者による連携と交流を図る。

4) SY（Space of Youth）フロア活用事業

地元商業者との連携により、市内や周辺都市で需要のあるダンスやバンドの練習および発表スペースを提供する貸スペース事業を行う。また、利用者を中心とした発表イベントをステーションパーク等にて開催し、交流人口の増加を図る。

5) 滞在型複合ショップ試行実験事業

既存店舗において、他業種店舗機能や、八郷地区の工芸品アンテナショップ等とのコラボレーションを行う。既存店舗及び商業者が連携することにより店舗のリニューアルの促進、回遊性強化、滞在型店舗へのシフトを図る。

6) まちかどギャラリーカフェ事業

市所有の地元美術家の作品をはじめとする美術品の展示と、既存の商業者や意欲のある飲食業者等の協力による喫茶スペースを運営し、憩いの場を提供する。

さらに、関連事業として次の事業を行う。

a) 中心市街地誘客促進

主要事業店舗取扱品を中心とした日替わりメニューを、石岡駅前を中心として移動式（自転車）屋台による提供およびPRを行う。（「石岡スイーツ」「いしおか恋瀬姫」ブランド商品、石岡一高の農産物の販売等を高校生の協力により行う。）

b) 軽トラ市場

銀行等の駐車場を解放し、軽トラックによる地元農産物や物産等の販売イベントを定期的に行う。

c) ステーションパーク活用事業

石岡駅に隣接するステーションパークを、季節行事（石岡のおまつり・いしおか七夕まつり等）のサブスペースや、ダンス・バンド等の発表イベントの会場として活用する。

d) 共同宅配サービス

石岡あきんどの会を中心に、まちなかの商業者による共同宅配サービスを実施する。

e) 石岡あきんどのマル得講座事業

商業者が自らの技術・知識を消費者に披露することで、自らの販売促進に繋げるとともに、消費者とのコミュニケーション形成を図る場所とする。

③ “万葉時代から昭和レトロまで”、様々な時代の歴史探訪

歴史散策ルートの検討をはじめ、歴史的な建築物の活用（まち蔵藍の運営、商店街における歴史的景観に配慮した環境整備等）、地域のお祭りや季節行事などの企画・運営など、石岡市民の共通の財産である中心市街地の歴史資源を次の世代に継承するとともに、これらの歴史資源の良さを広く伝えるために、市民が中心となったまちづくり活動を展開する。

なお、主要事業は次のとおりである。

1) 歴史のみち整備事業

散策が楽しく安心して歩けるようにまちなかの史跡や商店街を結ぶ道路等の歩行空間を整備する。

2) 情報・案内板設置事業

まちなかの史跡や登録文化財などへの案内板をまちかどに設置して回遊性を高めるととも

に、わかりやすく解説した説明版を設置する。

2．市街地活性化策の現状と効果

本章では、全国的な中心市街地活性化の現状紹介として、中心市街活性化の取組とその効果について述べる。

(1)　中心市街地活性化の取組み

内閣官房地域活性化統合事務局　内閣府中心市街地活性化担当室が作成した「中央市街地活性化取組事例集」を基にして、中心市街地活性化の取組内容について述べる。

(2)　取組みの目的と取り組む事業の種類

「中央市街地活性化取組事例集」のデータを基に中心市街地活性化の取組を、５つの分類と10つの事業種類で集計した。

取組事業としては、「商業の活性化」が84件と１番多く、次に「都市福祉活動の整備」が多い。

事業の種類としては、「イベント」が39件と１番多く、次に「コミュニティ形成」と続いている。

表　取組みの目的と取り組む事業の種類の集計

分　類	事業数	事業の種類（内容）									
		地域資源・地域特性活用	市街地再開発	移転跡地・遊休地活用	空き店舗・空きビル活用	学校・文化施設整備	病院・医療機関整備	交通利便性・回遊性向上	コミュニティ形成	助成・税制支援施策	その他（イベント等）
市街地の整備・改善	16	5	4	0	0	2	0	7	1	1	0
都市福利施設の整備	28	2	3	6	2	11	7	1	11	0	2
街なか居住の推進	12	0	6	0	1	1	1	0	3	3	0
商業の活性化	84	21	3	9	20	1	2	12	18	3	35
公共交通活性化等の一体的な推進	6	1	0	0	0	0	0	3	0	0	2
合　計	146	29	16	15	23	15	10	23	33	7	39

（参考文献：平成21年５月29日　内閣官房地域活性化統合事務局　内閣府中心市街地活性化担当室　中央市街地活性化取組事例集　p.３）

※１：１事業が複数の「分類」「事業の種類」を含む場合がある。

※２：１団体が複数の事業を行っている場合がある。

①　「市街地の整備・改善」

市街地の整備・改善の多くは、「地域資源・地域特性活用」や「交通利便性・回遊性向上」などである。

「地域資源・地域特性活用」の多くは、大田原市の「城山地区屋台会館等整備事業」、府中市の「恋しき」保存・再生事業など歴史的施設などを活用したものである。

「恋しき」保存・再生事業

地域生活基盤施設整備事業（多目的広場）

区域内に不足している緑地・イベント広場・駐車スペース等のオープンスペースといった市民や来街者の交流拠点を整備します。

「交通利便性・回遊性向上」は、松山市の「松山駅周辺土地区画整理事業」のように連続立体交差事業と関連したものや静岡市の「（仮称）まちなか商業空間モール化推進事業」のような商店街の整備、遊歩道の整備や標識の整備など多岐にわたっている。

○JR松山駅周辺の利便性向上

松山駅周辺土地区画整理事業（約16.7ha）及びJR松山駅付近連続立体交差事業に併せて、路面電車とJRとの結節強化、JR駅西側への路面電車の延伸を図り、利用者の利便性向上、延伸地域からの中心市街地への回遊性の向上を図る。

駅周辺整備イメージ図

② 「都市福利施設の整備」

福利施設の多くは、病院や老人フォーム、介護施設などの福祉施設と地域の案内所、公共ホール、図書館などの公共施設である。また、移転跡地・遊休地に、福祉施設や公共施設を建設することにより、移転跡地・遊休地の有効活用を図っている。

③ 「街なか居住の推進」

「街なか居住の推進」の事業の内容は、大きく分けて「市街地再開発」と「助成・税制支援施策」である。

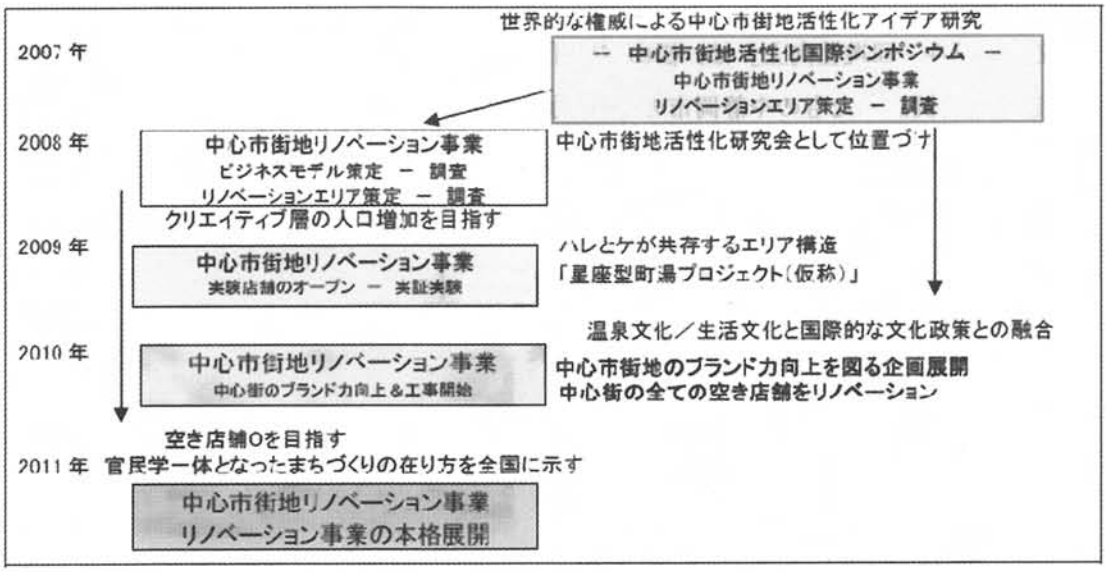
「市街地再開発」の多くは、諫早市の「アエル栄整備事業」、甲府市の「紅梅地区再開発事業」、岐阜市の「岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業」など、店舗、高層住居、福祉施設等を有し

た複合施設の建設である。

「助成・税制支援施策」の多くは、八戸市の「借上市営住宅整備事業」、越前市の「高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業」のように、良質な住宅を提供することにより居住を促す事業である。

多くの事業が建物の建設であるが、別府市の「中心市街地リノベーション事業」は、商店街の空き店舗を文化施設（工房、サロン、カフェ）や福利施設にリノベーションに、物販以外の拠点として再利用することで新たな来街を促し、商店街の活性化を図っている。また、リノベーション物件には芸術家が制作のために滞在し、「街なか居住」の推進を図っている。更に物件を点在させることにより商店街の回遊性を図っている。

＜別府市「中心市街地リノベーション事業」＞



④「商業の活性化」

商業の活性化の内容は多岐にわたり、「イベント」「地域資源源・地域特性活用」「交通利便性・回遊性向上」「空き店舗・空きビル活用」「コミュニティ形成」を組み合わせたものである。

浜松市や山口市などの大都市は、百貨店などの空き店舗に同一カテゴリーの店舗を誘致することに商業の活性化を図ることが多い。それに対して、中小都市は、インフォメーションセンターやサロン、カフェを設置し、「空き店舗・空きビル活用」、「コミュニティ形成」を図る場合が多い。

「交通利便性・回遊性向上」に関しては、交通システムやインフラを整備し、交通利便性の向上よりも、イベントの興行や施設の設置により回遊性の向上を図っている箇所が多い。

「地域資源・地域特性活用」における地域資源などは、多くの場合、歴史や伝統、祭りなどである。そのため、イベントや空き店舗を活用した店舗と工芸体験等を組み合わせて、商業の

活性化を図る事業が多い。

また、群馬県高崎市の「コミュニティシネマ活動支援事業」や岩手県盛岡市の「映画の街盛岡推進事業、映画祭開催事業」と映画を活用したものもある。

⑤「公共交通活性化等の一体的な推進」

富山市や鹿児島市といった路面電車と組み合わせて、回遊性の向上を図った例がある。

(3) 中心市街活性化事業の効果

中心市街地活性化基本計画において掲げた取組の進捗状況や目標の達成状況等のフォローアップを平成20年度に行った市町村は、30団体（基本計画数は31、北九州市が小倉、黒崎の二箇所）である。本稿は、平成21年３月のフォローアップの情報と調査情報を基に効果について述べる。

① 効果分析の前提

多くの団体は、目標を歩行者通行量と居住人口にしており、毎年測定を行っている。また、多くの団体は、中心市街地活性化基本計画の認定以前より、中心市街地活性化に取り組んでいる。これら歩行者通行量と居住人口という二つの指標から、ある程度、効果について見て取れると思われる。

小売金額などを指標に出している団体もあるが、小売金額は景気の影響を受けやすいため、住民の街への支持率や賑わいなどを表す指標として歩行者通行量が妥当であると考える。

② 通行量

通行量を指標としている24団体中、明確な増加は６団体、減少が11団体である。

大型店舗が関係した中心地市街地が大きく衰退する場合として、郊外型大型店舗が進出した場合や、逆に中心市街地の大型店舗が撤退し中心市街地の求心力が大きく低下した場合などがある。山口市、宮崎市、和歌山市は、撤退した大型店の空き店舗を活用することにより、商店街の通行量を増加させている。

③ 中心市街の居住人口

居住人口を指標としている18団体中、明確な増加は９団体、減少が４団体である。

表 商店街通行量の例

団体名	H12	H14	H16	H18	H19	H20	H21	H23	効 果
	実 績 数 値							目標数値	
山口市	64346	55742	54413	54252	46750	58507		56000	増 加
宮崎市	94755	81045	74183	59216	60114	65903		84600	微 増
和歌山市	38605	－	－	22075	18249	19045		26500	微 増
日向市	2230	1289	1571	1700	1386	1608		2250	横ばい

（山口市、宮崎市、和歌山市、日向市の「認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告」より作成）
注意：和歌山市（和歌山県）と日向市（宮崎県）は自転車と歩行者

表　実施された主要事業の例

団体名	実施された主要事業
山口市	・どうもんパーク事業平成19年度着手平成19年度完成
	・「山口井筒屋」リニューアルオープン　平成20年10月３日
宮崎市	・山形屋増床整備事業平成17年度着手平成18年度完成
和歌山市	・旧丸正百貨店ビル暮らし・にぎわい再生事業平成19年11月開店
	・紀の国ぶらくり劇場設置運営事業平成19年３月完成（運営中）
日向市	・日向市駅周辺土地区画整理事業平成11年度着手継続して事業実施中
	・日向地区連続立体交差事業平成10年度着手平成20年度完成予定
	・交流拠点広場整備事業平成19年度着手平成20年度完成予定

居住人口が増加している団体には、山口市、宮崎市など市の人口が増加・横ばいの自治体が多い。しかしながら、諫早市、青森市、長野市など、市の人口が微減状態であっても、中心市街地の居住人口が増加している団体も存在する。また、山口市や宮崎市も、人口は最近になって増加が見られる。

東京など大都市において都心回帰が起きているが、中小都市において都心回帰の流れを起こすことは可能であり、居住人口を増加させるためには、その流れに上手に乗ることが重要である。

行政の政策も重要であるが、民間のマンション建設も効果があると考えられる。

表　居住人口の例

団体名	H12	H14	H16	H18	H19	H20	H21	H23	効　果
	実　績　数　値							目標数値	
山口市	－	3921	3865	3968	3945	4175		4200	増　加
宮崎市	7663	7930	7802	7836	7821	8110		8025	増　加
諫早市	3575	3467	3368	3403	3421	3442		26500	微　増

（山口市、宮崎市、諫早市の「認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告」より作成）

表　実施された主要事業の例

団体名	実施された主要事業
山口市	・高齢者街なか居住支援事業　平成18年度着手平成19年度完了
	・借上型市営住宅整備事業　平成18年度着手平成20年度末完成予定
	・平成20年２月に完成し入居開始された、民間事業者によるマンションが大きな要因
宮崎市	・高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業・特定優良賃貸住宅供給促進事業　平成18年度完成（１棟20戸）
	・民間のマンション等建設事業　平成17年10月～20年９月完成（11棟590戸）
諫早市	・アエル栄整備事業（優良建築物等整備事業）平成20年11月竣工
	・地域子育て拠点事業平成20年４月事業開始

（山口市、宮崎市、諫早市の「認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告」より作成）

④　中心市街の通行量と居住人口のまとめ

中心市街地の通行量や居住人口に関して、多くの団体が現象を食い止め一定の効果を上げている。一方中心市街の居住人口と通行量は、関係あるように考えられるが、居住人口増加が即、通行量の増加には繋がらない例もある。すなわち居住者が街に出るようにする仕掛けが必要であると考えられる。また、高松市のように、丸亀商店街という成功があったとしても、中心市街の通行量と居住人口で観た場合、成果はこれからであると考えられる。中心市街全体を活性化させることの難しさであるとも言えるが、中心市街のコンパクト化も必要な場合があると思われる。

（委員　小園江和博）

3．提言

(1)　中心市街地活性化の必要性

中心市街地の活性化は先進国の共通の問題である。中心市街地活性化必要性のポイントは次のようなものである。

①　省エネ、蓄積された社会資本の活用

中心市街地は交通手段が集まり、都市機能インフラが蓄積されたコンパクトな空間であり、人々の生活を最小限のエネルギーですませられる可能性を持っている。これまで蓄積された社会資本を活用することは省エネであり、国民経済的にも有用である。

②　交通弱者対策としての中心市街地の活用

日本は先進国で最も早く高齢化社会に突入している。2020年には65歳以上の高齢者が25％を越えようとしている。高齢者は70歳以上になると車の運転免許書き換えもハードルが高くなる。実態としても高齢者の車の運転による交通事故は増えている。このような高齢者は車の利用を前提とした生活は困難の度を強めている。昭和20年～30年代のように歩いて買い物が出来る中心市街地であれば高齢者にとって好都合な生活空間になる。

この点に関して、全国最年少で当選した千葉市長　熊谷俊人氏（31）も日経ビジネス１月18日号で同様の提言を行っている。熊谷市長は車の運転が難しくなった高齢者が電動アシスト付き自転車や、電動スクーター、高齢者向け電動カートなどで街なかで暮らす「バイクニューディール」を提唱している。これらの移動に適した街をモデル都市とする中心市街地の実現を述べている。

③　中心市街地は都市の象徴、文化の中心、国全体の活気をつくる。

中心市街地の衰退は都市のイメージ、雰囲気を劣化させ、これまで培われてきた都市文化も衰退してゆく原因の一つになる。これは引いては国全体の活気を削いでいくことになる。

④　中心市街地内に住む人々の生活の質の向上

車社会により中心市街地内の生活が不便になることを防ぐ必要性から中心市街地の活性化は

重要である。街の中心地に住んでいながら不便であるという奇妙な現象は是非とも解消すべきである。

⑤　中心市街地の商店街の活性化

いわゆるシャッター通りという言葉が生まれてから久しいが、中心市街地の商店街にとって、これは喫緊の課題である。

(2)　ヨーロッパ諸国の取り組み

先進国の中でもヨーロッパ（コンパクトシティと呼んで推進）特にイギリス（アーバンビレッジと呼んで推進）の取り組みは日本より10年先んじていると言われている。中心市街地を住民が外に出歩かずに省エネで暮らせる中心市街地作りを目指している。イギリスの地方都市には中心市街地に公共の建物の中にショッピングセンターがあるなど徹底している市もある。

路面電車を再び復活して車のない中心市街地を目指す都市も増える方向にある。

コンパクトシティの取り組みは日本でも各地で採用が進んでいる。

(3)　㈱NTTデータ経営研究所の意識調査

2008年９月に発表された題記のアンケート調査結果の結論は次のようなものである。

《NTTアンケートの結論》

・調　査　対　象：gooリサーチ
・調　査　方　法：gooリサーチを利用したWeb アンケート調査
・調　査　期　間：2008年６月23日～2008年６月26日
・有効回答者数：1,100人
・対　　象　　者：男59%　女41%　年齢15～24、25～44、45～64、65以上　各層約25%
　　三大都市圏　33%、政令都市圏　34%、地方都市圏　33%

①　「中心市街地」の衰退は「商店街」の衰退である

旧中心市街地活性化法が施行された10年程度以前と比較して衰退した中心市街地の施設として、回答者の約７割（67%）が商店街などの「小規模商業施設」を挙げており、また、中心市街地の衰退原因として、「商店街などの個人経営の店舗の魅力がないため」が最も多く、45%を占めた。この傾向は、居住都市圏が地方であるほど、また、高齢であるほど多い傾向が見られ、中心市街地の衰退、とりわけ商店街の衰退は、地方都市圏の高齢者にとって深刻な問題であると考えられる。

②　商店街の活性化はもはや期待されていない？

商店街などの小規模商業施設は、衰退した中心市街地の施設としての認識（67%）に比べて、中心市街地活性化に向けて充実すべき施設としての回答は43%に留まっている。

この乖離は、「衰退しているものの活性化の必要はない」とする意見を示しており、これまで中心市街地の商店街が担ってきた役割が郊外のショッピングセンターなどに代替され、住民は

もはや商店街活性化の必要性を感じていない状況がうかがえる。

③　郊外型ショッピングセンターのような大規模無料駐車場を整備しても中心市街地に人は戻らない

中心市街地の衰退原因として、「郊外のショッピングセンターのように大規模な無料駐車場がないため」が二番目に多く、42%を占めた。また、大規模無料駐車場が整備された場合、中心市街地へ行く頻度が「少し増える」が最も多く41%を占めた。ただし、衰退原因として「大規模無料駐車場の不備」を挙げている回答者は、同時に「商店街など個人経営の店舗の魅力欠如」を挙げるなど、双方をセットで選択する傾向が顕著であり、商店街等の魅力の回復がないままに大規模無料駐車場のみを整備したとしても、中心市街地への来街者が増加するかは疑問である。中心市街地での大規模駐車場整備には莫大な費用を要することから、その費用対効果に充分留意する必要があろう。

④　中心市街地の活性化は必要ないのか？

中心市街地活性化の必要性と費用負担について、「税金を投入してでも積極的な活性化を推進すべき」は20%に過ぎず、「税金を投入してまで活性化する必要はない」が25%、「中心市街地の当事者が費用を自己負担して活性化を推進すべき」が18%をそれぞれ占めている。中心市街地活性化に消極的な姿勢は、大都市圏ほど、また、年齢層が低いほど多い傾向が見られ、中心市街地活性化の必要性が幅広い人々の共通認識となっているわけではない状況が確認された。

⑤　中心市街地活性化の鍵はコンパクトシティ化

中心市街地活性化の必要性や費用負担については厳しい意見が多い一方で、街なか居住意向については、「条件が合えば住みたい」が最も多く過半の51%を占め、「積極的に住みたい」の11%を合わせた積極派が62%に達している。中心市街地までの所要時間が短いほど、また、年齢層が低いほど、街なか居住意向が大きい傾向が見られたが、いずれの場合でも「条件が合えば住みたい」が５割前後を占めており、条件に対応した方策によっては、街なか居住が一気に進む可能性も考えられる。また、中心市街地で充実すべき施設として、商業施設以外にも、飲食施設（35%）や娯楽施設（24%）、文化施設（21%）、医療施設（17%）などが上位に挙げられており、多様な都市機能の集積が期待されている。まちづくり三法の改正では、高齢者も含めた多くの人にとって暮らしやすい、多様な都市機能が集積して歩いて暮らせるコンパクトシティ の構築が一つのキーワードとなっているが、アンケート結果からも、コンパクトシティ化の潮流に合致した意向が把握された。

⑥　コンパクトシティの実現は７割の住民の動向が決める

コンパクトシティ化は、中心市街地活性化だけでなく、過度に自動車に依存しない地球環境問題の視点からも重要な問題である。中心市街地への交通手段と中心市街地までの距離の関係

を見ると、概ね２㎞圏（徒歩で30分）の自家用車依存度は35％であるが、概ね５㎞圏（自動車・バスで10分）のそれは53％と大きく増加し過半を占めるため、自動車に過度に依存せず誰もが歩いて暮らせるコンパクトシティの実現のためには、少なくとも「２㎞・徒歩30分」圏に、居住機能を始めとして中心市街地に求められる各種都市機能を集積することが望ましいと考えられる。また、現状の当該圏内の居住者は約３割（29％）であることから、コンパクトシティの実現には、残りの約７割の圏外居住者の集住促進が重要である。なお、集住促進に際しては、「充実すべき」が「衰退した」を上回っている施設である大規模商業施設、飲食施設、医療施設、文化施設など、新たな充実の期待が大きい施設のコンパクトシティ内への集積が誘引要素となり得る。ただし、これらの施設は、商店街などの小規模商業施設と一緒に選択されている傾向が見られるため、「小規模商業施設」の活性化なしに他の施設の充実を図ったとしても、中心市街地活性化が達成されないことも考えられる。

(4)　石岡市における中心市街地活性化の必要性

以上の論点から石岡市の中心市街地活性化の必要性について考察してみる。

①　商店街の衰退

石岡市の場合もまさしく商店街の衰退が地域の住民の暮らしに影を落としている。

今回の石岡市のアンケートにも地域内での買い物についての不便さが指摘されている。

②　商店街の活性化への期待

NTTアンケートのように郊外にあるショッピングセンターに満足して地域の商店街の活性化には期待してないという極論には至っていないのではないかと考えられる。この大きな理由は高齢化により、車を使用出来ない状況が現にあり、昔のように歩いて買い物が出来る状態を望んでいるものと思われる。石岡市のアンケートによれば「条件が整えば中心市街地に住みたい」と回答した方が一番望んでいる事は「日常の買い物が便利になる」という事である。

③　大規模駐車場を中心市街地に設ける対策

NTTのアンケート結果は強烈である。しかし個店の魅力が無いのに駐車場対策だけしても客は戻らないことは常識的にも頷けるものがある。石岡市アンケート結果には駐車場に対する不満や取り組みの希望についてはあるが、それほど多くは無い。石岡市以外の者が石岡市を訪ねる際には駐車場が見つからない事に気づくが地元の方には気づきにくい問題であろうと推察する。

④　中心市街地活性化の必要性とコスト負担

この点についての石岡市のアンケートは無いが中心市街地の活性化が幅広い層で支持されているわけでは無いと謙虚に考えるのが妥当と思われる。今回の石岡市の方針は「お金をかけない」「ソフトパワーの活用」という事であり、「無駄使い」が大きく指摘される昨今の状況に合致していると言える。

⑤　コンパクトシテイ化

石岡市の今回認定内容における中心市街地活性化の基本方針は次の通りである。

1．生活機能が享受でき、快適で安心して暮らせるまちづくり
2．個性的な商業の活性化に加え、歴史的資源を生かした、様々な人々が行き交い賑わうまちづくり

この内容は将にコンパクトシテイを指向しているものと評価出来る。

⑥　中心市街地周辺の７割の住民の集積化

周辺郊外も含めた構想対策の重要性はいうまでもない事である。

(5)　活性化のための具体的な戦略

①　新たな交通機関導入と石岡駅における利便性及び市内インフォメーションの強化

茨城空港の玄関口としての交通結節点機能強化に向けて、専用バス（BRT）運行は極めて重要である。BRTの新鮮なイメージは今回の活性化のシンボルとして市民の心を燃え立たせる効果がある。交通システム全体との調整により、乗車率が上がる対策が必要である。

空港利用者を“まちなかに立ち寄る”意識付けを行うには現状の駅前が如何にも殺風景である。ゆるい登り坂の大通りは並木通りや草花の鉢の連続陳列などで街へのアプローチとしての景観が必要である。華やかな店が一つも無いのは寂しい。

②　テナントミックス事業の面的展開による“賑わいづくり”の強化

日常生活における石岡高校生の取り込みは「たむろする場所がない！」という高校生の話をヒントにアイデアが生まれたとの事で取り組み姿勢の柔軟さが窺える。高校生に対する実社会の学習機会に発展させる事が出来る。これは大きな成果を上げられる可能性を秘めている。

テナントミックス事業の一環（農産物直売所　地産地消レストラン）の発展的な活用法について次に提言する。

近隣の農家による農産物直売所、また地産地消ノレストランの開始について更に多くの人々を巻き込む発展的な活用法を提言したい。

それは次のような方法である。

『素人菜園の直売方式』

石岡市周辺の市町村全体を広く対象とする。農家だけではなく素人菜園を行っている多くの人々を対象にする。素人菜園を行っている人々は実際には収穫物が取れ過ぎて自分では食べきれず、周囲に配ったり、果ては廃却処分、土に埋めて処分したりしている。これは誠に勿体ないことである。これを直売出来る場所があれば素人菜園を行っている人々は喜んで参

加する可能性が高い。素人菜園の場合は収穫量が少ないので農家に比べて多くの人々が参加出来る。家庭料理風の加工食品にも広げる。余った野菜を冷凍するだけで「おひたし」になる方法（NHK試してガッテン）を利用した商品化等も考えられる。この素人菜園市を毎日行う事で非常に多くの人々が石岡市にやってくる。素人菜園で販売に参加した人々はそのまま石岡市の商店での買い物客に誘導出来る。素人菜園販売参加者には特別の割引券を発行しても良い。

素人菜園は定年退職者にとってはやりがいがあり、健康対策にも良い仕事である。しかしながら作った作物を販売するルートがなく前述のように生かされていない。これに販売する手段を与えれば大きなパワーを生み出すことが出来る。

一方で耕作放棄地と言われ、使われていない農地が全国で35万ヘクタール以上あると言われている。これも勿体無い話である。筆者は平成16年に本稿と同じ事業の報告書でこの耕作放棄地について次の報告書で述べている。

『中小企業診断協会本部NET記事掲載　平成16年度茨城県報告「茨城県におけるアグリビジネスの可能性の考察と提言」37頁』

石岡市周辺の耕作放棄地について、販売方法を確立する条件で定年退職者の素人菜園の志望者を募り、前記の参加者を大幅に増やすことが可能である。

戦後、経済状態が定まらない状況の中では木箱の上に品物を並べて商売が出来た。このような闊達な雰囲気を醸成できれば大いに活気が生まれることになる。高度な経済社会は戦後のような個人の活気に満ちたエネルギーを封じ込んでしまった。

路上や空き店舗、屋台、軽トラックなど店舗の固定費が不要な販売場所と安定収入の必要性の少ない定年退職者との組み合わせは大規模ショッピングセンターに対抗出来る要素を持っている。中心市街地がこのような稼ぐ場所でもあり、循環する自給自足型の経済圏に少し類似したものになると面白いと思われる。大規模ショッピングセンターとひと味もふた味も違った魅力ある中心市街地に変身出来る可能性を大いに秘めている。人の心は移り気である。大規模ショッピングセンターも時間とともに飽きられてくる可能性がある。アンテナ屋台事業、軽トラ市場は同様に非常に良い企画である。共同宅配サービスはコンパクトシティ機能を高める実効果の高い事業である。これが定着した場合、石岡市は高齢者が住みやすい街だという評価が生まれる。

③　“万葉時代から昭和レトロまで”様々な時代の歴史探訪

現在の整備状況を面状に改善する方向は必要である。観光用案内看板の整備は効果のある対策である。歩行者専用の整備された歩道とポイント毎に標識や説明看板があるが、全体を示す案内看板がないのは如何にも勿体ない。地元の人しかわからない状態である。常陸国総社は入

り口が分かりづらく、迷路のようである。このような名のある神社であれば、長く続く参道がまっすぐに伸びて荘厳な雰囲気をつくるのが一般的である。

(6) 各事業についての提言

① 市街地整備

現在の石岡市は昔を知る者にとっては誠に綺麗に整備されている部分があることに気づく。これだけ整備されてきているのに人が少ないことにも驚く。これまで市街地を整備してき社会資本を生かすことが今後の課題である。その意味では今回の地域活性化の方向がソフト指向である事は正解と言える。

但し、6号国道を少し入ったところに（国府5丁目）に数百坪はあろうかと思われる広い土地に廃屋がある。

他にも今にも崩れそうな古い民家がある。これらは観光を目指すのであれば是非とも改善すべきである。

② 都市福利施設の整備

石岡市中心市街地は高齢者が多く、介護関係が重要になってくる。中心市街地の内奥部の高齢者対策は今後の大きな課題である。

③ 街なか居住の推進

コンパクトシティ実現のために非常に重要な対策である。

空き店舗を利用した農産物の販売施設などは中心市街地の内奥部の現状からは是非とも必要である。内奥部は不便で老朽化した家屋が多いのが現状である。

④ 商業の活性化

㈱まち未来いしおかによる食を中心とした活性化の方法は的を射ている。イギリスの中心市街地の中のショッピングセンターが公共の建物だという話に類似した発想である。

⑤ 一体的な推進　活動状況の見える化　カンバンの徹底活用

今回の石岡市の計画は全市民の積極的な協力が是非とも必要である。このためには今後市民へ印刷物による啓蒙活動が行われることになるが、それに付け加えて活動状況の大きな進行管理表示カンバンによる「見える化」を提言したい。現在、製造業を中心にして「見える化」という概念による経営手法が大きく取り上げられている。「見える化」の概念は奥深いもので、トヨタ生産方式のアンドンと呼ばれる看板で工程の状況をすぐ見えるようにしていたというような歴史を経て、高い評価を得られるようになった。「見える化」によって行政も市民も一体になって刺激し合って活性化を推進すべきである。

交通量(通行者数)のカウントによって賑わいを数値化するという発想も「見える化」であり、有効な手法である。この数字も市民の目につく「見える化」が必要である。

石岡商工会議所キャラクター「いしおか恋瀬姫」の絵は素晴らしい出来である。数ある町おこしのキャラクターの中でも目を引く魅力があり、マスコミによって全国に広める宣伝企画によって意外な効果を生む可能性がある。

（委員　高木征一）

第３章　平成22年３月開港の茨城空港を地域資源として

１．茨城空港の役割と特徴

⑴　茨城空港の役割

茨城県空港利用促進等協議会のHPにおいて、空港の意義として①伸び続ける国際航空需要、②不足する首都圏の発着枠、③航空自由化の進展の３点が説明されている。

国際航空需要について	国の予測によると2012年には約7,000万人を超え、その約3/4が首都圏を利用すると見込まれている。
首都圏の発着枠について	成田空港と東京国際空港の処理能力は現在で限界の状況にある。東京国際空港は、滑走路を１本拡張し４本となり、年間発着能力を現在の約30万回から約40万回へ増加させ、国際線の受け入れを実現していく計画が進行中である。しかしながら、航空需要の拡大傾向に対しては、約10年後には再び不足することが予測されている。
航空自由化について	航空自由化は世界的な取り組みとして進んでおり、路線・便数の制約の緩和や国際航空運賃の自由化等が進められている。日本政府としてはアジア・ゲートウェイ構想が展開されており、アジア圏とのさらに活発な経済活動が必要と示されている。

これらを背景として、茨城空港を首都圏における「東京国際空港」「成田国際空港」を補完する「首都圏第３の空港」として重要な位置を占めることが期待されている。

(2007年の国土交通省交通政策審議会（航空分科会）において、茨城空港は首都圏の航空需要の一翼を担うものとして活用を図ることが適当であるとされている)

⑵　茨城空港の位置

茨城空港は、茨城県のほぼ中央部の小美玉市に位置し、航空自衛隊百里飛行場と民間共有化で設置され、国が管理することとなっている。

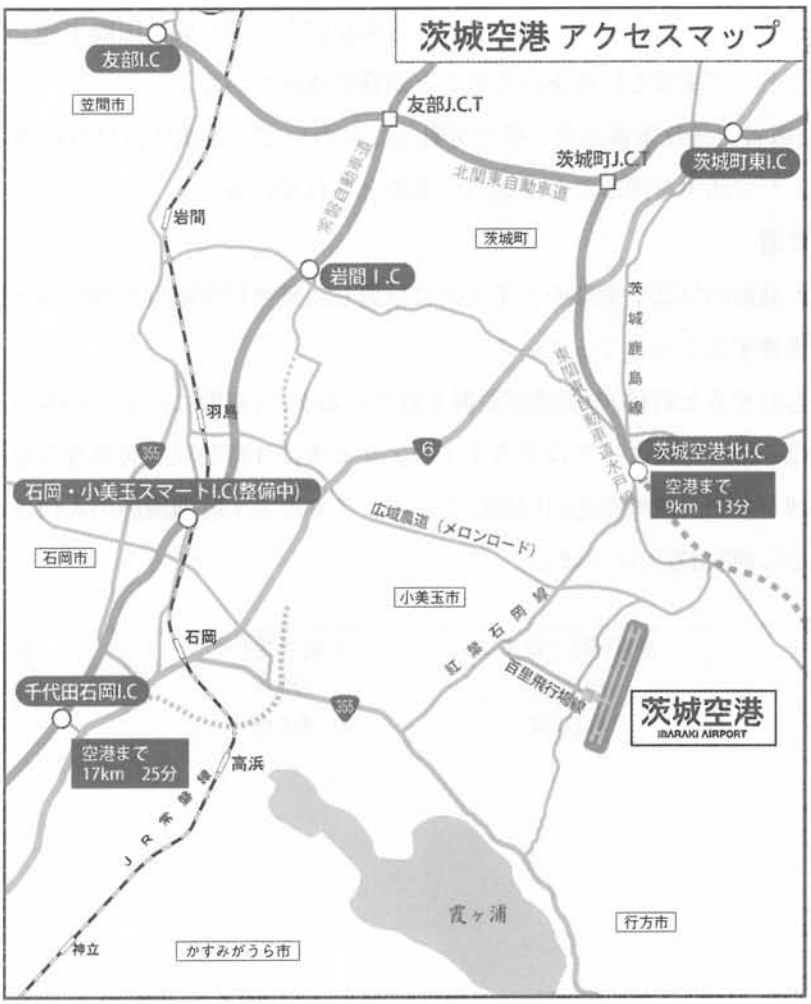
日本には大小合わせると約100の空港が設置されているが、首都圏には２つのみの状況である。茨城県の居住者は、市町村によっては空港までのアクセスに３時間以上必要な立地条件も珍しくなく、不便な地域が多い。茨城空港の開港によって、アクセス１時間圏内の人口は、茨城県及び北関東地域を中心に約340万人にのぼる。

	東京国際空港まで	茨城空港まで	短縮時間
水 戸 市	約150分	約30分	120分
つくば市	約115分	約45分	70分

【広域地図】

茨城空港 アクセスマップ
■アクセス
●自家用車
東京・千葉方面から
常磐自動車道　千代田石岡ＩＣから
17km　25分
常磐自動車道　石岡・小美玉
スマートＩＣ（整備中）から
16km　24分
福島・栃木・群馬方面から
東関東自動車道水戸線
茨城空港北ＩＣから
9km　13分
●公共交通機関
県内及び東京・近県主要都市から
バス運行を検討
茨城空港

【周辺地図】


茨城空港 アクセスマップ
友部I.C
笠間市
友部J.C.T
茨城町J.C.T
茨城町東I.C
北関東自動車道
常磐自動車道
岩間
茨城町
岩間Ｉ.C
茨城鹿島線
羽鳥
355
6
茨城空港北I.C
空港まで
9km　13分
常磐自動車道
石岡・小美玉スマートI.C(整備中)
広域農道（メロンロード）
石岡市
小美玉市
石岡
千代田石岡I.C
百里飛行場
茨城空港
IBARAKI AIRPORT
空港まで
17km　25分
高浜
JR常磐線
霞ヶ浦
行方市
神立
かすみがうら市

(3) 海外の空港状況と茨城空港との比較

首都圏第３の空港としての位置づけを検討するために、世界的な都市であるアメリカ・ニューヨークとイギリス・ロンドンにおける空港の状況を解説する。この２都市は東京圏より人口が少ない。

ニューヨーク周辺には５つの空港が隣接されており、経営はニューヨーク・ニュージャージー港湾公社１社で行っている。JFK空港がニューヨークの世界的な玄関口となり、その他の４つの空港が特徴を出し合い補完している状況である。

JFK（基幹空港）……ニューアークリバティ
ラガーディア
スチュワート
ティータボロ

また、ロンドンはヒースロー空港を基幹空港として、周辺に５つの空港が隣接している。このような周辺の空港は比較的中規模が多く、セカンダリー空港と呼ばれている。基幹空港をプライマリー空港と呼ぶ。

セカンダリー空港の特徴は、多少立地は離れているが自家用車で混雑なく到着することが可能であり、ローコストキャリア（LCC、比較的低コストの航空会社）、チャーター便、ビジネスジェット便などが利用されているケースが多い。ローコストキャリアは、海外市場において成長傾向にあり、サービス面を簡素化する等、効率化の追求により低価格を実現するビジネスモデルである。たとえば、前の席に設置されているバスケットカゴを無くすことで使用後のごみ回収作業を削減することや機内食の提供を無くす等により人件費を抑えている。

利用者にとっては不便に感じる一面もあるが、飛行時間が２～３時間の移動となれば飲み物程度が用意されていれば十分であり、その分旅行運賃を低価格に抑えたいというニーズを持つ人が増えている。ちなみに、イギリス・ロンドンとフランス・パリ間の最安値は約5,000円である。

これらが成り立つ理由は、利用者のニーズの変化とそれぞれの空港が役割を明確にし、全体の中のポジショニングを競合しない状況を作っていることにある。

国内のローコストキャリア便については、各社が参入の機会を検討しており、紙面等の報道も増加傾向にある。

よって、首都圏に当てはめると、基幹空港を東京国際空港、あるいは成田空港と想定され、茨城空港はセカンダリー空港としての機能を果たすことにふさわしい特徴を持っていることが明らかになる。

【主な特徴】

① 自家用車を利用して混雑なく到着できる

② コンパクト設計のため空港内での移動が少ない

③　出国手続きの待ち時間が少ない

④　航空使用料を安く抑えられる

⑤　搭乗橋を使用しないためコストが抑えられる

このような理由から茨城空港は首都圏第３の空港として、利用者のこれまでとは違うニーズを充足することが可能となる。そして、移動距離の面で不便であった茨城県及び北関東地域の航空需要を補完し、地理的にもバランスをとることが可能である。

(4)　茨城空港の強み

茨城空港の強みは、ローコスト対応と首都圏の航空需要のバランスがとれることである。この二つを有することで今後はローコストキャリア（LCC、比較的低コストの航空会社）への対応が可能になり、首都圏のセカンダリー空港としての役割を担うことができるようになる。空港使用料については、東京国際空港と成田空港と比べ約30％割安の実現を目指している。よって、利用者数の減少傾向が続く地方空港と同様にとらえる必要は少ない。

茨城空港がセカンダリー空港としてふさわしい理由は次の２点である。

①　ローコスト対応

②　首都圏の航空需要のバランス

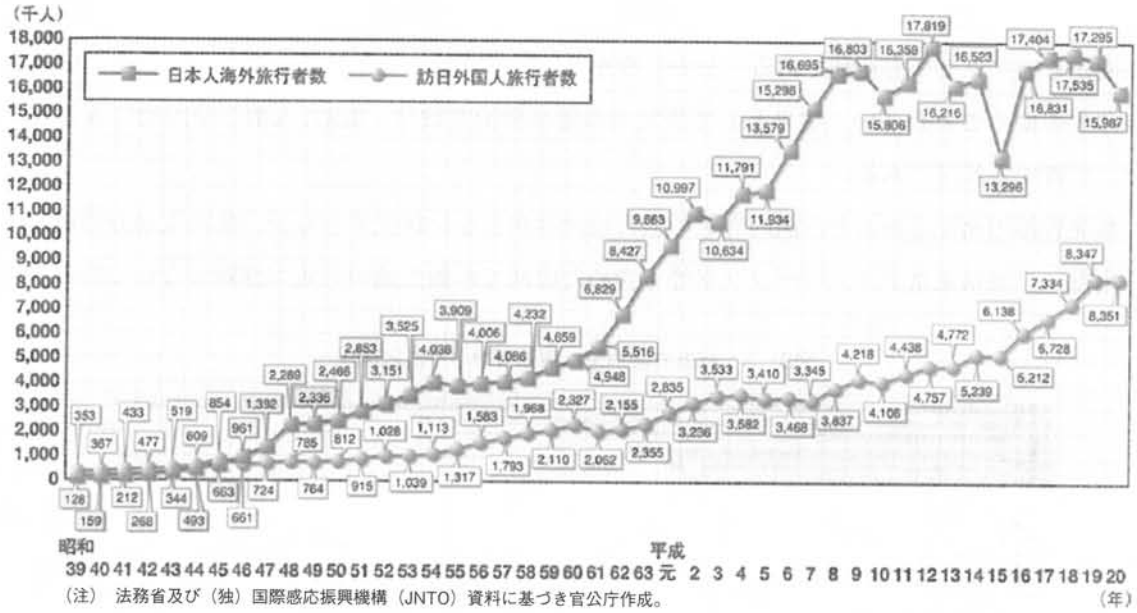
２．観光立国を目指す日本―茨城県の対応

(1)　海外旅行者の傾向

平成20年の日本人海外旅行者数は、15,987千人とやや下げる傾向となった。これは、原油高の高騰によるサーチャージ料金の導入やリーマンショックから始まった世界的な景気の低迷等が原因となっている。

訪日外国人旅行者数は835万人と横ばい傾向であり、中期的には1,000万人を超える予測が立てられている。これについては、日本政府観光局が中心となり「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を展開している。

図3－1　日本人の海外旅行者数の推移

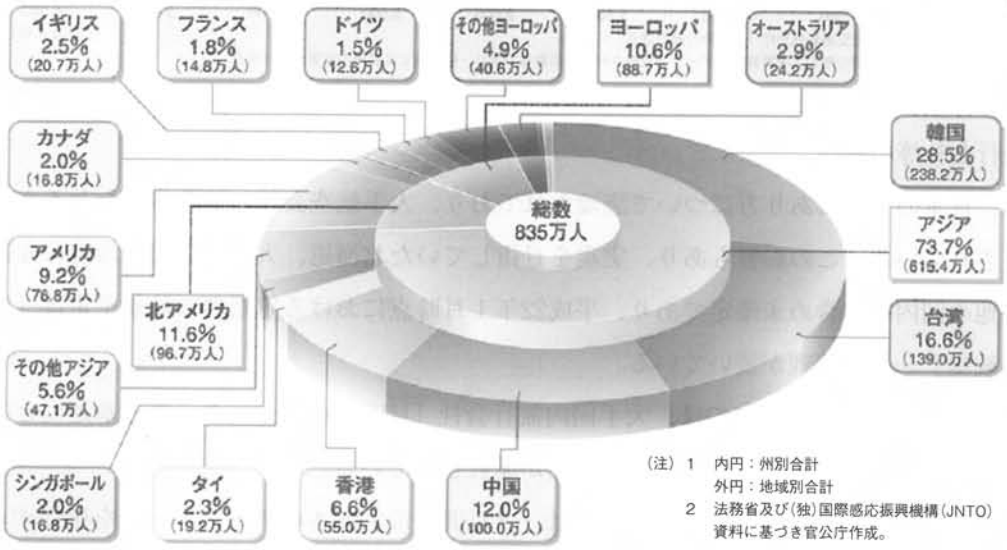


（注）　法務省及び（独）国際感応振興機構（JNTO）資料に基づき官公庁作成。

次に外国人旅行者を区分してみると、アジアが615.4万人、73.7％と大きな比率を占め、国別では韓国238.2万人・台湾139.0万人・中国100.0万人となり、香港、タイ、シンガポールと続いている。この傾向は、現在旅行会社が企画している訪問先と一致していることから今後は茨城空港を利用した外国人旅行者が増えることが見込まれる。

アジア諸国の経済成長が回復基調から成長期に移り、各国民の所得が増加する予測があることからも茨城空港にとってチャンスととらえることができる。

図3－2　州別・国・地域別訪日外国人旅行者の割合（平成20年）



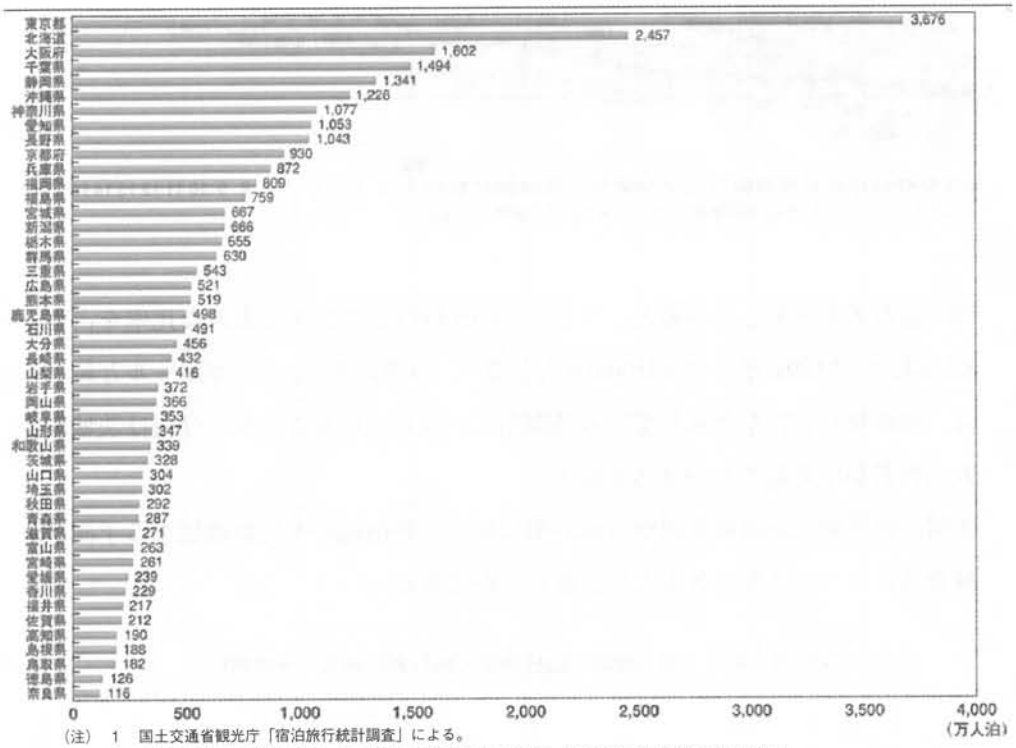
（注）1　内円：州別合計
　　外円：地域別合計
　　2　法務省及び（独）国際感応振興機構（JNTO）資料に基づき官公庁作成。

(2) 茨城県を中心とした観光地の形成

茨城県の観光地の代表例は、袋田の滝、筑波山、水戸偕楽園、大洗海岸、霞ヶ浦等である。東京圏からのアクセスも便利である。しかしながら県民の声は、他県に誇れるものは数少ないという印象を聞くことが多い。結果として茨城県の延べ宿泊者数は、328万人泊と全国的にみると下位に位置する状況にある。

観光資源の面からみると、国内有数の旅行地は存在しない状況であるが、北関東地方や東北地方南部、千葉県東京ディズニーランド等も含めた広域での観光地の形成が課題となっている。

図3−3 都道府県別延べ宿泊者数（平成20年）



(注) 1 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」による。
2 年間の新設・廃業施設のデータを反映させる前の数値であり、確定値では若干の変更があり得る。

(3) 旅行会社等の動向

昨今、日本の空港にあり方について議論されており、大手航空会社の財務体質など不安な一面が報道されている。この影響もあり、実現を目指していた北海道、大阪、福岡、沖縄の４路線及びその他の国内線も含め未確定であり、平成22年１月時点における定期便の就航予定は「韓国アシアナ航空」一社と苦戦が続いている。

一方、チャーター便については、大手国内旅行会社「HIS」がチャーター便の基地局として展開を希望し、韓国ソウルをメインとした商品が発表されている。

さらに、開港後のゴールデンウイークには、２日間で最大20本のチャーター便を確保する報道がされている。他の旅行会社からも、タイ、フィリピン、ホノルル等の企画が発表されており、

さらなる充実が期待できる。利用する航空会社は、フィリピン航空やシンセン航空等の海外航空が主な状況である。

世界的な航空業界を取り巻く経営環境や原油価格の不安定性など、航空会社は収益力の一面から運航コストの削減が課題である。そのため、他の空港にない茨城空港の特徴であるローコスト運営は強みになってくる。当面は、旅行会社主導によるチャーター便に期待できる。

(4) 地元市町村の対応

平成22年３月の開港に向けて、地元市町村を中心として、これまで以下のようなことを実施している。

① 茨城空港見学会の実施
② 茨城空港ニュースの発行
③ 小美玉市茨城空区利用促進協議会による提言書の提出
④ 韓国語講座の開設
⑤ 茨城空港周辺地域資源活用推進連絡会によるソフト面の展開
参加市町村：小美玉市、石岡市、鉾田市、笠間市、かすみがうら市、行方市、茨城町
（小美玉市を中心として隣接している６市１町）
⑥ 茨城空港サポーターズ
⑦ おみたま空弁コンテスト
⑧ 茨城空港を核とする地域資源活用促進プロジェクト　など

このように、周辺市町村が中心となり上記のような取り組みを行ってきており、開港を知らせるポスター等が目に付いている。

ところが、やや冷やかな意見が聞かれることも事実である。その理由として、マスコミ報道を通じて厳しい情報が先行していることがあげられる。よって、報道からの情報を茨城空港の潜在能力ととらえるのではなく、中期的な視点にたった活動が課題である。

３．茨城空港開港による賑わいの創出

(1) 国内客観光地としての位置づけ

関東圏及び隣接県の人口(各都道府県人口調査発表数字※千人未満切捨て)は、群馬県200万人、埼玉県717万人、神奈川県900万人、東京都1,299万人、千葉県618万人、栃木県201万人、福島県204万人、茨城県296万人であり、合計約4,435万人を抱える大人口密集と消費地に立地している。

このエリアをターゲットとして、日帰り旅行（ドライブ）の家族連れや、航空機ファン、特に自衛隊機のF-1支援戦闘機やF-15要撃戦闘機等の見物客の来訪が期待できる。ターミナルビルから正面に２本の滑走路が設置されており、目の前から戦闘機の離発着を目の前で見ることができる。毎年開催されている航空祭には10万人近い観客客が訪問する事実からも、百里飛行場と連携

したイベントは集客のかぎとなってくる。実現性で困難な側面があることも事実としても、中期的な課題として取り組んでいくべきである。

百里基地との連携に期待する声	・使用期間を終えた戦闘機を入り口付近に展示する ・現役機に触れる機会を設ける ・セスナ機やヘリコプターなどの有料で乗れる機会を設ける ・医療ヘリの基地とする

３月の茨城空港開港にむけて、新聞、テレビ等のマスコミ情報が盛んになり、「ものめずらしさや一度は行ってみるかの」人々を含めて関東地区周辺人口の５％あったとして、少なく見積もっても約200万人超の人々が、茨城空港を拠点として茨城空港周辺を訪れることが期待できる。

茨城空港及び周辺地区を訪れる人を想定すると、所在地である小美玉市と周辺６市１町に訪問するという認識ではなく、茨城県の代表地区として認識すると思われる。ここでの「おもてなしの心」が茨城県全体のイメージをアップするか否かの鍵を握っている。

⑵　外国客観光地としての位置づけ

現状では、韓国「アシアナ航空」１社の定期便のみが乗り入れ決定ではあるが、「航空自由化（アジア・オープンスカイ）」の具体的実行や、ローコストキャリア（LCC）の就航基地化により、成田空港や東京国際空港に発着枠の無い航空会社の乗り入れが多くなることが予想される。

今後は、韓国、中国、台湾、東南アジア諸国といったアジア地位との交流が盛んになれば、周辺地域の対応力が課題となる。

観光ルートの１例して、

「茨城空港⇒水戸偕楽園⇒袋田の滝⇒塩原温泉⇒世界遺産（日光）⇒中禅寺湖⇒華厳の滝⇒草津温泉⇒諏訪湖⇒河口湖（富士山）⇒東京ディズニーランド⇒茨城空港」

等の商品開発を行うことにより、観光地めぐりの拠点としての位置づけを確立できれば、継続的な外国客来訪を期待することができる。

また、韓国の旅行会社によると日本ツアーに対して、温泉、ゴルフ、田舎郷土料理を内容に盛り込むと人気が上がると報告がされている。

日本人観光客が海外旅行をする際を考えてみても、広域でアクティブな日程となる傾向があることからも上記の観光ルート例にあるように、訪問先を茨城県に限定するのではなく広域にとらえることで茨城空港の利用価値が上がってくる。

⑶　国内外旅行客への対応

茨城空港見物客想定200万人（開港から半年の賑わい）及び空港利用客30万人と想定すると、人々を満足させる準備が出来ているか、せっかく訪れたのに、「何も無い茨城だよね」と言わせ無いようにすることが肝要である。

大型の公共事業であるため、まずは整備面が中心で進められ、ソフト面は地元事業者等が役割

を担う形となり対応に遅れが見られる状況である。

これまでは国内旅行客の活性化を目的として「日本全国ご近所大作戦」というポスター等を周辺地域に見られた。しかしながら、国内路線の就航が確定しない状況の中、アジア各国とチャーター便を中心として需要があり、さらに今後の日本経済においてアジア圏の重要度が高まることを背景として、これまでとは目線を変えて発想が求められる。

よって、「アジアの皆さんこんにちは」というネーミングの展開を提言する。「アジアの皆さんこんにちは」の展開では「英語」のみでなく「中国語」「韓国語」「スペイン語」等、訪れる国々の言語案内パンフレットや表示板も大切なツールとして準備することが必要である。

(4) 地域住民としての役割「おもてなしの心」

平成21年９月に開催された「茨城空港利用促進小美玉ビジネスフォーラム　主催：小美玉市商工会･一般社団法人　小美玉観光協会」に参加した各講師陣より茨城に訪れた人々に対して、「おもてなしの心」を大切に！というテーマが主であった。

茨城空港周辺域市町村協力のもと、箱物にカネをかけない施設で、受益者負担の原則で、「空の市」等の茨城県名産品を提供する施策の推進を提案したい。

４．石岡市中心市街地活性化の起爆剤！新しい茨城空港陸の玄関口石岡

(1) 石岡市、水・陸・空の変遷

石岡市は古くから交通の要所として栄えてきた。江戸時代には霞ケ浦や恋瀬川などに舟運が開かれ高浜港から米のほか酒、醤油、炭、薪、材木などが積み出され賑わいを呈した。

明治時代には現在のJR常磐線が開通し、石岡駅、高浜駅が設置され昭和初期には鹿島参宮線が石岡～鉾田間に開通。国道６号線が市内中央を走り、高速道路では常磐自動車道石岡インターが市内中心部直結の位置にある。

平成22年空の玄関口「茨城空港」が開港予定。以上のように時代に合わせて水・陸・空の交通を担う要所である。

(2) 茨城空港と石岡市との関連

茨城空港は隣市である小美玉市に位置しているが、首都圏からの電車利用客の場合は最も近いJR常磐線（特急停車）駅は石岡駅を利用することとなる。そしてバスを利用して「石岡駅～茨城空港」到着することとなる。これについては、「石岡市中心市街地活性化基本計画」に盛り込まれている「地方型BRT（バス専用道によるバス運行)」の早期完成が望まれる。

また、自動車利用客でも一番近いインターは石岡インターである。現在、石岡インターと空港を結ぶバイパス工事を行っているがこれも早期の完成が望まれる。

5．課題と提言

(1) 石岡市等周辺地域の課題

茨城空港開港に伴い、茨城県内外から、多数の見物客が石岡市を通過していくことになることは間違いない。しかしながら、通過都市として終わってしまえば道路、駅がにぎやかしくなっただけでは、排気ガスとゴミが残される状況にもなりかねない。

すでに韓国の旅行会社から問い合わせを受けた企業がみられるが、電話での会話が困難、FAXで翻訳ができないといった問題点が表面化してきている。主な課題としては以下の内容であるが、現時点では開港後の旅行客数の動向を見守っており、対応は中期的な課題となっている。

石岡市等周辺地域の課題	・韓国語、中国語等への言語対応 ・駅と空港までのアクセス ・都心までのアクセス ・宿泊施設 ・見物客へのおもてなし ・再訪問がしたくなるイベント ・周辺地域での購買機会　など

(2) 石岡市の存在価値を高める

石岡市の「歴史的価値や文化的資産」新たな地域資源としての「広大で肥沃な土地を利用した農業（水稲、野菜、果物）」を知らしめることが必要である。石岡市の歴史的価値や文化的資産（石岡市中心市街地活性化基本計画［2］中心市街地内歴史的・文化的・社会的・産業的等既存ストックの状況より）に対して、県内外の人々がどのくらい認知しているかは疑問点が残る。

石岡市を通過する人々に対して、次訪問した時は「石岡市の歴史的・文化的資産めぐり」を行いたいと思わせるPR、看板を随所に掲示することにより、市街地への誘客が図られ、中心市街地の活性化につながる。

(3) 石岡市の自然と農産物の利用

地域資源でもある豊富な農作物・食文化を県内外から訪れた人々にどのようなにお届け出来るかが地域活性化の鍵を握るものと思われる。（石岡市中心市街地活性化基本計画：事業名「軽トラ市場」）の多角的利用を行い、茨城空港周辺地域に拡大「茨城県・軽トラ市場」の先陣をきり、茨城空港見物客及び空港利用客への提供を行い、品質の良さ、食の安心・安全をPRすることにより、石岡市の食に対する地域資源を認知してもらい、中心市街地での歴史的・文化的資産との融合を図ることによる「おもてなしの心」の具現化を図ることを期待したい。

（委員　本田　孝）

（委員　金子康之）

お わ り に

今回の調査報告書作成は関係機関である石岡市、空港６市１町協議会、茨城県空港関係機関へ度々訪問し、情報収集を実施した。関係機関のご協力により、深く内容を理解することが出来た。石岡市の現地調査を度々行い、今回の基本計画の達成のためには何が必要かを現場で検討した。

中心市街地活性化は全国的な問題である。また先進諸外国の問題でもある。対策は困難を極め簡単ではない。しかしながら手をこまねいていてはならない重要な問題である。全国的にもいくつかの成功例もあり、最近はテレビ報道も良くされるようになった。商店街シャッター通り化の対策で街を活性化し、生き生きした街に作り変えて行かなければならない。更に大きな中期的な視点で捉えると、ますます進む高齢者社会の問題、孤立した人たちの毎年３万人以上にものぼる自殺者の年ごとの増加はこの社会を変える必要性を訴えている。その上で今回の石岡市中心市街地活性化基本計画の成功は大きな意味合いを持つ重要なプロジェクトである。

また茨城空港は当面１日１便ということであるが、我々県内の中小企業診断士としては困難を乗り越えて周辺の関東一円の経済の活性化の一翼を担う空港に発展させていかねばと強く思うばかりである。最近開通した北関東自動車道路は当初の見込みより大幅に車の通行量が増えているとの事であり、この流れが将来茨城空港にまでつながる時代の到来を築きたいと思う。

今回の調査は不況にあえぐ地域において、大きなプロジェクト（中心市街地活性化基本計画の認定と茨城空港の開港）を契機として単なる短期的な活性化策でなく中期的視点に立脚し、地域の新たな存立基盤確立を目ざす方向性を探り、提言を加えたものである。

地域の活性化への道のりは、計画策定、開港はあくまでも序章であり、その本腰を入れた地域活動はこれからが本番である。地域とそこに住まう地域住民の方々と一緒になり我々県内の中小企業診断士、県支部も本報告書に端を発し、将来に向けて更なる地域活性化への不断の努力を続けていきたい。その事を誓って本稿を修了する。

巻末付表

石岡市中心市街地活性化基本計画の事業概要

商業（テナントミックス）ゾーン【主要事業】

○テナントミックス事業

JR・BRT 利用者の中心である若者（高校生）を中心市街地に呼び込むことを狙い、中心市街地に隣接する高校とのタイアップ事業など、複数の事業と組み合わせて、空き店舗活用を面的に展開する。

【組み合わせ事業】

◇地元農産物直売所事業
・地元農産物の直売

★**◇高校生による農産物直売事業**
・地元高校生による農産物の直売イベントの開催

◇SY（Space of Youth）フロア活用事業
・ダンス・バンドの練習・発表等の貸スペースの提供

◇地産地消レストラン事業
・地元農産品等を活用したレストランの運営・シェフ公募によるチャレンジキッチンの展開

SYフロア活用イメージ

◇アンテナ屋台事業
・テナントミックス取り扱い品を中心とした日替わりメニューの、移動式屋台による提供及びPR

★**○軽トラ市場**
・中心市街地における銀行等の駐車場を開放し、軽トラック等による地元農産物や物産等の販売イベントを定期的に行う。

駅前通りの空き店舗活用

歴史のまちゾーン【主要事業】

○まち蔵藍運営事業

まちなかの観光拠点としての役割を担う施設（商家建築：国の有形登録文化財）であり、販売商品の充実や藍染め体験等の自主イベントなど、商店街への誘客、観光面の活性化に向けた展開を図る。

○蔵活用コンサート

中心市街地における音楽活動として季節の折々に実施している「石蔵におけるコンサート」を継続するとともに、その内容の充実、商店街の販促サービスとの連携を図る。

○歴史のみち整備事業、情報・案内板設置事業

散策者が楽しく安心して歩けるようにまちなかの史跡や商店街を結ぶ裏道等の歩行空間を整備するとともに、まちなかの史跡や登録文化財などへの案内板をまちかどに設置して回遊性を高める。

歴史のみち

登録文化財のまちなみ

○歴史散策ツアー

中心市街地の豊富な歴史資源を活用し、歴史ボランティアと一緒に歴史散策を行うツアーを企画して、歴史資源の魅力を再確認してもらう。

まち蔵藍

まちかど情報センター

その他の主要事業

○賃貸住宅ストック活用事業
○石岡スイーツプロジェクト
○石岡の地産地消店舗の認定
○「いしおか恋瀬姫」ブランド事業
○共同宅配事業
○石岡クラフト PR 事業
○石岡のおまつり
○乗合いタクシーの運行
など

いしおか恋瀬姫

交通結節点ゾーン【主要事業】

○BRT 整備事業

鹿島鉄道の廃線、路線バスの一部廃止など公共交通機関の利便性の低下のなか、平成21 年度に開港を迎える茨城空港へのアクセスとして、鹿島鉄道の廃線敷を活用した地方型ＢＲＴ（バス専用道によるバス運行）の導入を図る。

ＢＲＴ(バス専用道)イメージ図

○駅周辺整備事業

駅舎改築、自由通路及び西側駅前広場の整備等を行ない、バリアフリー化など利用者の利便性向上を図る。

また、ＢＲＴ整備事業に合わせ、乗側（鹿島鉄道跡地等）に、公共住宅・民間住宅及び賑わい創出施設等を整備することにより、交通結節点の機能を強化し、中心市街地における定住人口の確保を図る。

○観光案内所運営事業

ＪＲ石岡駅入口脇にある観光案内所における石岡市及び中心市街地のインフォメーション機能の強化を図る。

○ステーションパーク活用事業

石岡駅に隣接するステーションパークを活用し、フリーマーケット等の市内住民・商業者と連携したイベントを開催する。

本計画の商業ゾーンで展開するテナントミックス事業において、ＳＹフロアにて活動する住民の発表の場として活用するとともに、若者を中心とした交流空間としてオープンテラスを設置する等、市内交流人口の増加を図る。

ステーションパーク

○歴史のみち整備事業
○まちなか史跡の説明板、案内板設置事業
散策ルート
歴史のみち（施工中）
歴史のみち（整備予定）

【公共施設】
教育施設
福祉施設
コミュニティ施設等
その他
歴史資源等

【民間公的施設】
金融機関・郵便局
病院・診療所
福祉施設
その他
登録文化財

【石岡駅から旧市街地への誘引】
○石岡駅前通りにおけるテナントミックス展開

【商業者と高校との連携】
・テナントミックス事業の展開にあたっては、JR・BRT 利用者の中心である若者（高校生）を中心市街地に呼び込むことを狙い、中心市街地に隣接する高校とのタイアップ事業を取り入れている。
⇒関連事業：「石岡スイーツプロジェクト」、「『いしおか恋瀬姫』ブランド事業」、「高校生による農産物直売事業」、「アンテナ屋台事業」等

【テナントミックス事業を面的に展開するための実効性の確保について】
・空き店舗の各所有者とまちづくり会社の間で、まちづくり会社にテナントリーシングを一任する内容を含めた賃貸契約を結ぶことにより、基本計画に即した事業内容を各店舗で実施します。
・テナントリーシングの内容に関しては、各所有者との契約期間内で、各店舗での事業がおもわしくない場合は、まちづくり会社が店子に対して是正命令や退去命令ができるようこととし、本事業の実効性を担保します。

テナントミックス⑥
【まちかどギャラリーカフェ】
・市に寄贈された美術品の展示と、近接する喫茶店との協力のもと喫茶スペースを運営し、憩いの場を提供する。（空き店舗活用）
関連事業：まちかどギャラリーカフェ事業

テナントミックス①
【石岡スイーツアンテナショップ】
・石岡スイーツプロジェクトで試作したスイーツ（菓子）のアンテナショップ。
・レシピ検討で参加する石岡二高（生活デザイン課）を中心とした、市内高校生と商業者の連携のもと運営する。（空き店舗活用）
関連事業：石岡スイーツプロジェクト

テナントミックス②
【地産地消レストラン＋いしおか恋瀬姫ブランドのアンテナショップ】
・地元の農産物を利用したレストランを運営する。
・１日から１週間程度の単位で市民からシェフを募集して、自慢の料理を提供する。（空き店舗活用）
関連事業：地産地消レストラン事業
「いしおか恋瀬姫」ブランド事業

テナントミックス・サポート②
○ステーションパークの活用
・石岡駅に隣接して市のステーションパークがあり、そのスペースを催し物や季節行事のサブスペース、テナントミックス④の発表場として活用する。
・高校生を中心とした交流空間として、オープンテラスを設置する。
関連事業：ステーションパーク活用事業

テナントミックス⑤
【家具店＋書店 or 地元工芸品アンテナショップ】
・既存家具店の沿道側の一角に、書店や八郷地区の工芸品アンテナショップ等とコラボレーションによる滞在型複合ショップの試行実験を行う。
関連事業：滞在型複合ショップ試行実験事業・石岡クラフトＰＲ事業

テナントミックス③
【地元農産物直売所】
・農協との連携により、地元の農産物直売所を運営する（売上げの一部を施設利用料として徴収）。
・石岡一高の農産物を定期的に取り扱う。
・月１日程度で、石岡商業高の商業体験・一高の生産者が客との交流を図りながら販売を行う。（空き店舗活用）
関連事業：高校生による農産物直売事業・「いしおか恋瀬姫」ブランド事業

テナントミックス・サポート①
○週末を中心に、石岡駅北側の「北側公園」、「水戸証券駐車場」、「水戸信用金庫駐車場」を利用して下記の事業を行う。

関連事業：アンテナ屋台事業・軽トラ市場
・テナントミックス取扱い品を中心とした日替わりメニューを、駅前を中心として移動式屋台により提供し、テナントミックスをはじめとする中心市街地への誘客を図ります。
⇒テナントミックスのアンテナショップ
⇒駅前を中心とした移動式（自転車）屋台
⇒スイーツ・「いしおか恋瀬姫」ブランド商品・石岡一高の農産物の販売
⇒夕市等のイベントを絡めながら中心市街地への誘客を図る。
・週末のまちなかの誘客として、クレープをはじめとする移動販売者に働きかけ、販売スペースを提供する（利用料徴収）。
⇒移動軽トラ販売

テナントミックス④
【ダンス、バンド等の練習・発表スペース】
・元パチンコ店のフロアを活用し、市内や周辺都市で需要のあるダンスの練習および発表スペースを提供する（有料）。
・地元楽器店の協力により、バンドの演奏練習および発表スペースを提供する（有料）。
（空きフロア（地下一階）活用）
関連事業：ＳＹ（Space of Youth）フロア活用事業

「いしおか恋瀬姫」ブランド

○「いしおか恋瀬姫」デザイン
奈良時代から続く石岡の歴史と、筑波山のシルエット・恋瀬川のイメージをリンク

1．石岡市中心市街地の位置及び区域

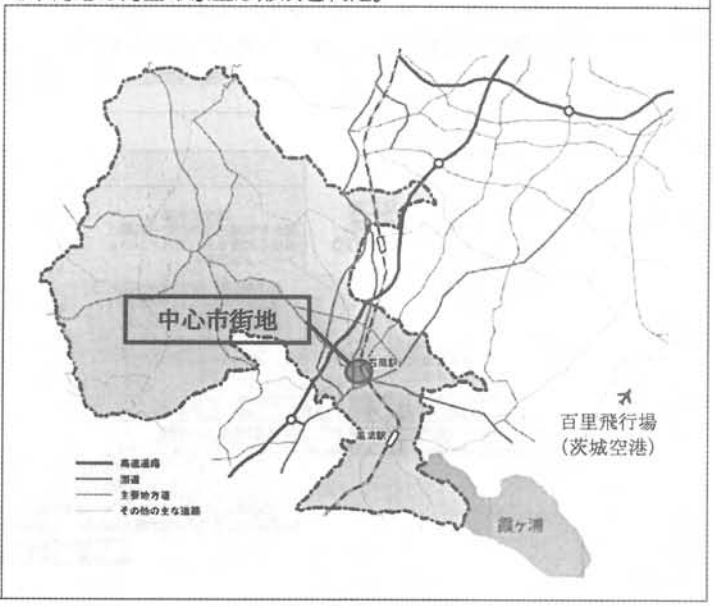
［1］位置

位置設定の考え方

本市は、これまでの歴史の中で、広域的な政治、文化、経済の中心を担う都市として、時代に応じた役割を果たしてきた。奈良時代には常陸国（ほぼ現在の茨城県）の国府が置かれた。中世から近代にかけては、水戸街道の宿駅として市街地の街区の原型が形成された。

さらに、明治 28 年、常磐線友部～土浦間の開通により石岡駅が設置され、大正 13 年には鹿島参宮鉄道（鹿島鉄道）が開通し、石岡駅を中心とした市街地が次第と形成され、商業、産業等をはじめとする都市機能の集積地、公共交通網・道路網の結節点、歴史･文化における本市の中心的な役割を担ってきた。

現在においても、公共公益施設、医療機関、商業施設等の都市機能が集中している地区であり、市内、八郷地区方面や、平成 21 年度に開港する茨城空港への交通結節点としての役割を担うこととなる。よって、JR 石岡駅周辺市街地を本計画での中心市街地とする。



［2］区域

区域設定の考え方

中心市街地の区域は、本市の重要な交通結節点である JR 石岡駅周辺と昭和初期の面影を残し、登録文化財等がある国道 355 号沿道（香丸通り、中町通り、守木通り）の商店街、両者を結ぶ県道石岡停車場線（御幸通り）を骨格として、商店街をはじめとする都市機能、歴史資源が集積する地区とする。

中心市街地の範囲は、用途地域界、道路界、登録文化財をはじめとする歴史資源や市有地の境界等を考慮し、以下の約 97.4ha とする。

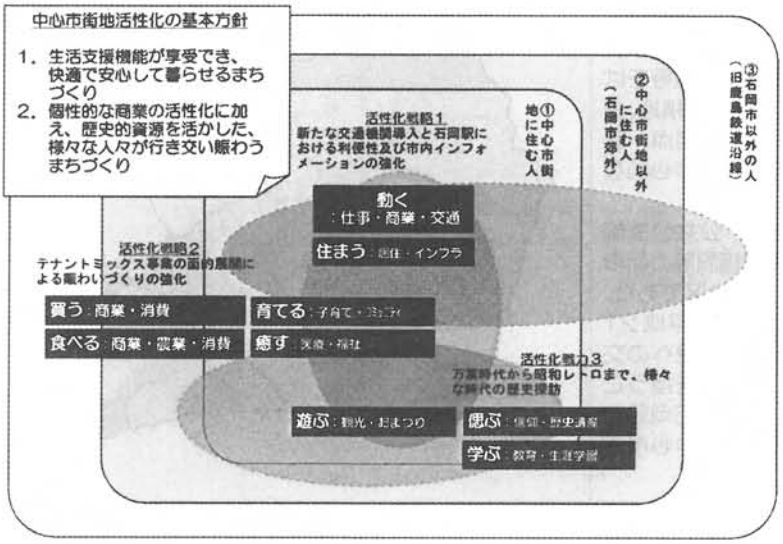
２．中心市街地活性化に関する基本的な方針と目標

［１］中心市街地活性化の基本方針

○本計画では、“中心市街地で生活する市民”、“中心市街地以外の市民”をメインターゲットに、「快適で安心した暮らし」と「人々が行き交う賑わい」を目指し、活性化に向けた取組みを展開する。

■中心市街地活性化の基本方針

1. 生活支援機能が享受でき、快適で安心して暮らせるまちづくり
2. 個性的な商業の活性化に加え、歴史的資源を活かした、様々な人々が行き交い賑わうまちづくり



［２］活性化のための具体的戦略

■活性化戦略１	新たな交通機関導入と石岡駅における利便性及び市内インフォメーションの強化

○石岡市の玄関口、茨城空港の玄関口としての交通結節点機能強化の実現に向けて、茨城空港と石岡駅を結ぶ新たな交通機関（ＢＲＴ）の導入を進めるとともに、ＪＲ石岡駅の交通結節点としての機能強化として、ＢＲＴと鉄道、市内バス、乗合いタクシー等への乗換えや待合の利便性向上、石岡市及び中心市街地のインフォメーション機能の強化により、“まちなかに立ち寄る”意識付けを行う。

【主要事業：ＢＲＴ事業・駅周辺整備事業】

■活性化戦略２	テナントミックス事業の面的展開による“賑わいづくり”の強化

○中心市街地においては，生鮮三品などの日々の食材を調達する場所や喫茶・飲食店が限られており、多様な魅力を持った商店街の再構築が求められている。

そのため、中心市街地内に不足する機能を、特に空き店舗等が多い駅前通りにおいて、面的に補う。また、新たな交通機関導入に伴う石岡駅への人の流れ（沿線住民）を、まちなかへ誘導する。

【主要事業：石岡スイーツプロジェクト・地産地消レストラン事業・農産物直売所事業】

■活性化戦略３	万葉時代から昭和レトロまで”、様々な時代の歴史探訪

○歴史散策ルートの検討をはじめ、歴史的な建築物の活用（まち蔵藍の運営、商店街における歴史的景観に配慮した環境整備等）、地域のお祭りや季節行事などの企画・運営など、石岡市民の共通の財産である中心市街地の歴史資源を次の世代に継承するとともに、これらの歴史資源の良さを広く伝えるために、市民が中心となったまちづくり活動を展開する。

【主要事業：歴史のみち整備事業・登録文化財制度推進事業・まち蔵藍運営事業】

［３］石岡市中心市街地活性化の目標

○本市では、「快適で安心した暮らし」と「人々が行き交う賑わい」の視点から中心市街地の活性化に向けた取組みを展開するために、以下のような中心市街地活性化の目標を掲げる。

目標１

●生活支援機能が享受でき、快適で安心して暮らせるまち

・居住人口の減少、少子高齢化が進展する中心市街地において、石岡駅周辺の低未利用地、空き店舗、空きビルを活用し、市内外からの人口流入を図るための住宅供給の推進と、子育て、福祉、医療、教育、日常の買い物など生活支援機能を充実させることにより、居住環境への付加価値を付け、まちなか居住の促進を図る。
・また、中心市街地は、元来、交通の要所として重要な役割を担ってきたが、鉄道や路線バスの一部廃止などに伴い、石岡駅では交通結節点としての機能が低下傾向にある。少子高齢化が進展するなか、今後、高齢者をはじめとする移動制約者への対応も重要となることから、郊外から中心市街地への公共交通サービスの向上、交通結節点としての石岡駅の機能向上を図る。

目標２

●個性的な商業の活性化に加え、歴史的資産を活かした様々な人々が行き交うまち

・中心市街地が生活の場として再生するためには、地域特性を活かした商業サービスの充実が必要である。郊外の大型商業施設との競合関係の中、本市の農産物等の地場産品は、他市に誇るものであり、品質においても優位性を持っていることから、これらの魅力を中心市街地の求心力として活用する。
・また、中心市街地には、豊富な歴史資源や昭和ロマンを醸し出す商業店舗などの貴重な建築物（登録文化財）や街なみが残っている。他市にはない、これらの資源を生かして、“歴史を学ぶ・体験する”楽しみを持った中心市街地づくりを行うことにより、市内外の方々に石岡のよさ・歴史を伝え、中心市街地の交流人口の増加を図る。

［４］数値目標の設定

○目標１「生活支援機能が享受でき、快適で安心して暮らせるまち」

→ 目標値：中心市街地の居住人口

現況数値（平成 21 年）
4,850 人

⇨

平成 26 年推計値　4,394 人
↓
目標数値（平成 26 年）
約 4,880 人

○目標２「個性的な商業の活性化に加え、歴史的資産を活かした様々な人々が行き交うまち」

→ 目標値：歩行者通行量

現況数値（平成 20 年）
2,644 人

⇨

平成 26 年推計値　2,546 人
↓
目標数値（平成 26 年）
約 2,780 人

３．事業の概要

◆市街地の整備改善に関する事業

	事業名	事業主体	内容
1	市道A3183・A3220・A3221号線整備事業（歴史のみち整備事業）	石岡市	散策者が楽しく安心して歩けるようにまちなかの史跡や商店街を結ぶ裏道等の歩行空間を整備する。
2	上池公園整備事業	石岡市	まちなかの一角で国衙跡地（府中城跡）周辺に残る自然環境との共生、地域住民との交流空間の提供、歴史散策コースの一端としての役割に配慮しながら、公園としての再整備を図る。
3	BRT整備事業	石岡市	鹿島鉄道の廃線、路線バスの一部廃止など公共交通機関の利便性の低下のなか、平成21年度に開港を迎える茨城空港へのアクセスとして、鹿島鉄道の廃線敷を活用した地方型BRT（バス専用道によるバス運行）の導入を図る。 当該事業によって、定時性と速達性のあるバス運行が確保でき、自動車を利用できない方の中心市街地へのアクセス性を向上させ、まちの賑わい回復につなげる。
4	駅周辺整備事業	石岡市	駅舎改築、自由通路及び駅前広場の整備等を行ない、バリアフリー化など利用者の利便性向上を図る。
5	交通安全施設設置事業	石岡市	中心市街地内の主要な骨格道路である国道355号の電線共同溝に付属する歩道の整備により、良好な歩行環境を確保する。
6	情報・案内板設置事業	石岡市	まちなかの史跡や登録文化財などへの案内板をまちかどに設置して回遊性を高めるとともに、わかりやすく解説した説明板を設置する。また、テーマ性を持った散策コースを併せて設定することで、観光客や市民に対して石岡の歴史や文化への興味を一層喚起し、効果を高める。
7	登録文化財制度推進事業	石岡市	印象的な街なみを演出している建物等を文化財として登録し、魅力ある街なみの形成等を図る。
8	複合文化施設整備事業	石岡市	老朽化した市民会館・図書館などの複合的な機能を備えた文化施設の整備を行う。
9	駐車場有効活用検討事業	石岡市中心市街地活性化協議会	来訪者を対象とした駐車場の充実を図るため、銀行など既存民間駐車場の共同利用や休日開放、商店街等の利用者に対するサービス券の導入の検討を行う。
10	歴史遺産展示施設整備事業	石岡市	まちなかの歴史資産への興味を喚起し、まちなかを散策してもらうことを期待する上で、散策者の拠点としての役割を担う歴史遺産展示施設を整備する。
11	民間事業者との連携による子育て支援機能導入事業	民間事業者	中心市街地におけるまちなか居住の推進にあたっては、居住施設の提供とともに、居住者の生活を支援する都市福利施設の充実が必要である。そのため、中心市街地の子育て環境を高めるために、民間事業者が主体となり、子育て中の保護者同士の情報交換等の場の提供を目的に、子育て支援事業を実施する。
12	コミュニティセンター「サポート・ワン」運営事業	石岡商工会議所	市民の活動空間としてコミュニティセンター「サポート・ワン」を運営する。市民や一般の方々の行うセミナー開催やダンスの練習、会社の面接、会議、サークル活動など幅広い目的のために開放することで、中心市街地の賑わい回復を図る。
13	賑わい創出施設整備事業	石岡市 民間事業者	中心市街地及び市内のさまざまな情報を提供するサービス機能をもった施設を整備する。観光情報やBRT事業の情報、テナントミックス事業の情報等を提供することにより、中心市街地の賑わいの創出を図る。 また、生活用品販売等の便益機能の整備を図り、生活支援機能の向上を図る。

◆住宅供給・住環境整備に関する事業

	事業名	事業主体	内容
14	賃貸住宅ストック活用事業	石岡市	都市インフラ等の中心市街地の持つ良好な居住環境に着目し、一定数以上の空き住戸のある民間の賃貸住宅ストックを活用した良質な住宅の供給を行う。 本事業は、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の居住の安定に特に配慮が必要な世帯を対象とした家賃補助を実施し、中心市街地の定住人口の増加を図る。
15	駅周辺整備事業（公共住宅）	石岡市	駅東側（鹿島鉄道跡地等）に民間住宅等を整備し、市の玄関口としてふさわしい、交通結節点としての機能強化を図る。
16	駅周辺整備事業（民間住宅）	民間事業者	駅東側（鹿島鉄道跡地等）に、公共住宅施設等を整備することにより、交通結節点の機能を強化し、中心市街地における定住人口の確保に寄与する事業である。

◆商業の活性化に関する事業

	事業名	事業主体	内容
18	大規模小売店舗立地法の特例区域指定の要請	石岡市	大規模小売店舗の立地に係る各種手続の簡素化により事業者の新設、営業開始を早めさせる。

	事業名	事業主体	内容
19	石岡スイーツプロジェクト	㈱まち未来いしおか	「石岡の豊かな農産物、地場産品を活かすことによる中心市街地の求心力向上」を基本方針に、食を中心としたブランドづくりと、その販売促進に向けた取組みを推進する。 本事業では、石岡で四季おりおり生産されるフルーツを題材に、お菓子職人や一般の方を対象とするオリジナルレシピの募集イベント・コンテスト等を実施する。優秀作品の個店等での販売に際しては積極的にPRするとともに、継続実施することで、石岡スイーツのレシピと取扱店の充実を図る。また、商業者と市内高校生等の連携によりオリジナルレシピの開発を行う。 また、テナントミックス事業の一環として、石岡スイーツのアンテナショップを設置し、試作・開発されたスイーツの販売や、コンテスト・販売促進イベントを実施する等連携して取組んでいく。
20	地産地消レストラン事業	㈱まち未来いしおか	テナントミックス事業の一環として、地元農産物を利用した地産地消レストランを設置し、地産地消をテーマとしたメニューの提供を行う。 また、(仮称)石岡の地産地消店舗の認定事業等と連携して、地元の農産物等の認知度向上に取り組んでいく。
21	「いしおか恋瀬姫」ブランド事業	㈱まち未来いしおか	石岡の逸品等を、「いしおか恋瀬姫」という統一オリジナルブランドに位置づけ、商品の付加価値を高めるとともに、市内商品の統一イメージの定着を図る。また、商業者と市内高校生等の連携により、オリジナル商品の開発等を行う。 また、テナントミックス事業の一環として、ブランド商品の取り扱い・販売を行うアンテナショップを設置し、販売促進イベントを実施する等関連事業を連携してブランド商品の普及に取組んでいく。
22	地元農産物直売所事業	㈱まち未来いしおか	テナントミックス事業の一環として、市内空き店舗を活用し、地元農家等との連携により地元農産物を取扱う直売所を運営することにより、中心市街地及び郊外住民の生活機能の向上を図る。 また、「いしおか恋瀬姫」ブランド商品の取り扱い、市内高校生と生産者とが交流を図りながら販売イベントを実施する等連携して取組んでいく。
23	SY(Space of Youth)フロア活用事業	㈱まち未来いしおか	テナントミックス事業の一環として、市内空きフロアを活用し、市内及び周辺都市にて需要のあるダンス・バンド等の練習・発表の場として、貸スペースを提供することにより、幅広い年代の交流拠点(Space of Youth＝青春時代の場所)の形成を図る。 また、ステーションパークにおける発表イベントとの連携を図り、市内交流人口の増加を図る。
24	まちかど情報センター運営事業	石岡市	市民ネットワークの充実及び情報発信を目的とした、まちかど情報センターは、市民の組織である「まちづくり市民会議」で運営されている。 市民活動の拠点として、まちなかの情報発信拠点として、市民や来訪者に対するソフト事業の充実を図ることにより、交流人口の増加及び商業の活性化を図る。
25	まちづくり委員会事業	石岡市 石岡商工会議所まちづくり委員会	中心市街地の活性化を目的とした市民組織であるまちづくり委員会により、活性化の機運醸成を図るソフト事業の充実を図り、交流人口の増加及び商業の活性化を図る。
26	滞在型複合ショップ試行実験事業	㈱まち未来いしおか	テナントミックス事業の一環として、既存商店において、他業種とのコラボレーションによる滞在型複合ショップの設置の試行実験を行い、交流拠点の形成及び既存商店の活性化を図る。
27	まちかどギャラリーカフェ事業	㈱まち未来いしおか	テナントミックス事業の一環として、市内空き店舗を活用し、市所有の美術品の展示を行うとともに、商業者と連携した喫茶サービスを提供することにより、憩いの場としての交流拠点の形成を図る。 また、市内美術家と連携し、美術作品の展示企画等を行い交流人口の増加を図る。
28	ステーションパーク活用事業	㈱まち未来いしおか	テナントミックス事業の一環として、石岡駅に隣接するステーションパークを活用し、フリーマーケット等の市内住民・商業者と連携したイベントを開催する。 また、SYフロアにて活動する住民の発表の場として活用するとともに、若者を中心とした交流空間としてオープンテラスを設置する等、市内交流人口の増加を図る。
29	高校生による農産物直売事業	㈱まち未来いしおか	地元高校生が生産した農産物を、商業体験研修を含めた販売イベントの中で取扱うことにより、市民と高校生の交流を図り、中心市街地及び郊外からの誘客を行う。 また、テナントミックス事業の一環として、農産物直売所への高校生農産物の販売スペースの設置や、地元農家と連携した販売イベントの開催等を行う。

	事業名	事業主体	内容
30	(仮称)石岡の地産地消店舗認定事業	石岡商工会議所	本事業では、地産地消の観点から、石岡市内の農産物等を活用した食料品、メニューを提供する店舗の認知度の向上及び販促活動を展開する。 具体的には、「(仮称)石岡の地産地消の店」認定制度を創設し、認定証、生産者の顔・食材の生産地が見える説明証等を店舗に掲示すること、販売促進支援組織の確立により、消費者の信頼度と石岡のまちの価値を高める。 また，テナントミックス事業における地産地消レストランにおいて、地産地消をテーマとしたメニューを提供する等連携して取組んでいく。
31	アンテナ屋台事業	㈱まち未来いしおか	テナントミックス事業にて取り扱う商品を中心とした日替わりメニューを、駅前を中心として移動式屋台により提供し、テナントミックス事業のPR活動を行い、中心市街地への誘客を図る。
32	共同宅配事業	石岡あきんどの会	地域住民と商業者が交流を深め、より豊かな生活を実現するための地域貢献施策として、高齢者をはじめとする買物弱者に対した、商店街における共同宅配サービスを展開する。
33	(仮称)石岡あきんどのマル得講座事業	石岡あきんどの会	地域住民と商業者が交流を深め、より豊かな生活を実現するための地域貢献施策として、商業者が自らの技術・知識を消費者に披露する講座を開催する。
34	石岡クラフトPR事業	㈱まち未来いしおか	本事業では、石岡の工芸品である八郷地区の陶芸作品、杉線香等を活用し、ブランド化に向けた販促活動を展開する。具体的には、テナントミックス事業と連携し、アンテナショップでの販売や販促イベント・既存商店との連携による滞在型複合ショップの試行実験を行う。
35	歴史散策ツアー	石岡市 石岡市観光協会	中心市街地の豊富な歴史資源を活用し、歴史ボランティアと一緒に歴史散策を行うツアーを企画して、歴史資源の魅力を再確認してもらう。 ツアーに際しては、本計画で実施する「歴史のみち整備」「情報・案内板設置」「登録文化財制度推進」「歴史遺産展示施設整備」等と連携して効果的な実施を図る。 また、ツアー参加者に対して商業者が販売促進活動を行うことで、商業活性化にも寄与する。
36	まち蔵藍運営事業	石岡市観光協会	まちなかの観光拠点としての役割を担う施設(商家建築:国の有形登録文化財)であり、販売商品の充実や藍染め体験等の自主イベントなど、商店街への誘客、観光面の活性化に向けた展開を図る。
37	観光案内所運営事業	石岡市観光協会	JR石岡駅入口脇にある観光案内所における石岡市及び中心市街地のインフォメーション機能の強化を図ることにより、新たな交通機関(BRT)導入に伴う利用者を含めた来訪者に対して、"石岡市内の各種資源の認知"と"まちなかにも立ち寄ろうか"という意識付けを行う。
38	貸し店舗バンク設置事業	石岡商工会議所	商工会議所で実施している、中心市街地における貸し店舗の情報提供を継続するとともに、今後、借り手側と貸し手側の条件調整機能の充実を図ることにより、空き店舗の解消に努める。
39	チャレンジショップ夢市場	㈱まち未来いしおか	空き店舗を活用したチャレンジショップ「夢市場」を継続することにより、新規商業者の育成に努める。 具体的には、「夢市場」内に誰もが気軽に出店できるレンタルボックスを設置し、併せて、商店街の賑わい創出を図る。
40	観光ハイヤーの運行	民間事業者	タクシー車両を活用した観光ツアーを設定し、当該コースにまちなかの名所を加えることで地域への来訪のきっかけとし、中心市街地の集客の増加につなげる。
41	石岡ひな巡り	石岡ひな巡り実行委員会	中心市街地商店街(御幸通り、金丸、香丸、中町、守木)の協力店舗において、お雛様(雛人形や吊るし雛など)を飾りつけて、来街者のおもてなしを行う。 期間中には、甘酒の接待やウォークラリー、着物デー等の販促イベントを実施し、商店街の賑わい創出を図る。
42	石岡のおまつり	石岡のおまつり振興協議会	「石岡のおまつり」は正式には常陸国総社宮例大祭といい、天下泰平、国家安穏、萬民豊楽、五穀豊穣等を願うおまつりで、今では「関東三大祭り」のひとつにも数えられ、格式高い神輿をはじめとして、絢爛豪華な山車や勇壮な幌獅子など 40 数台が市中心部を巡行する。おまつり期間中 3 日間で約 40 万人もの見物客が訪れる。 また、明治 35 年から続く、1年交代による年番町を中心に行われている。 このような中心市街地における伝統的行事をまちぐるみで伝承する。
43	いしおか七夕まつり	石岡サマーイベント実行委員会	石岡駅前、駅前通りを舞台に夏の風物詩として定着してきているイベントである七夕まつりを開催する。 駅前通りを歩行者天国とし、ステージ芸能や抽選会等の各種イベントを実施し、商店街の賑わい創出を図る。
44	蔵活用コンサート	石岡商工会議所まちづくり委員会	中心市街地における音楽活動として季節の折々に実施している「石蔵におけるコンサート」を継続するとともに、その内容の充実、商店街の販促サービスとの連携により、中心市街地及び商店街の賑わい創出を図る。
45	軽トラ市場	石岡商工会議所まちづくり委員会	中心市街地における銀行等の駐車場を開放し、軽トラック等による地元農産物や物産等の販売イベントを定期的に行い、中心市街地及び商店街の賑わい創出を図る。

	事業名	事業主体	内容
46	クーポンフリーペーパー	石岡あきんどの会	加盟店及び協賛店で利用可能なクーポン券を集めた「石岡を元気にするクーポンフリーペーパー」を発行し、商店街の販売促進と賑わいの創出を図る。 また、フリーペーパーは、いしおか七夕まつりなどのイベント等とも連携することで、一層の事業効果を図る。
47	プレミアム付き商品券発行事業	石岡商工会議所	地元商店街等での購買意欲を喚起するため、購入額以上に商品を購入可能な商品券を発行する。併せて、石岡の地域性あるオリジナル商品の開発を行い地域ブランドの確立を目指すとともに、商品券購入者・利用者に対する特典として提供し、個人消費と顧客の拡大により商業振興を図る。

◆一体的推進に関する事業

	事業名	事業主体	内容
48	デマンド交通システム運行社会実験(乗合いタクシーの運行)	(株)まち未来いしおか	中心市街地に人が集まるための交通機能の強化のため、主に移動制約者の方の交通利便性の向上のため、乗合いタクシーの運行を維持する。 今後の展開として、まちなか中継センター周辺の買い回り機能の向上や販促イベント等の充実により来街目的を拡充させ、利用率の向上を図る。
49	BRT整備事業 (再掲)	石岡市	鹿島鉄道の廃線、路線バスの一部廃止など公共交通機関の利便性の低下のなか、平成21年度に開港を迎える茨城空港へのアクセスとして、鹿島鉄道の廃線敷を活用した地方型BRT(バス専用道によるバス運行)の導入を図る。 当該事業によって、定時性と速達性のあるバス運行が確保でき、自動車を利用できない方の中心市街地へのアクセス性を向上させ、まちの賑わい回復につなげる。

◆実施事業位置図

茨城空港周辺道路

平成19年12月撮影

平成21年12月撮影

一般道路　紅葉石岡線（空港方面）平成19年12月撮影

一般道路　紅葉石岡線（空港方面）平成21年12月撮影

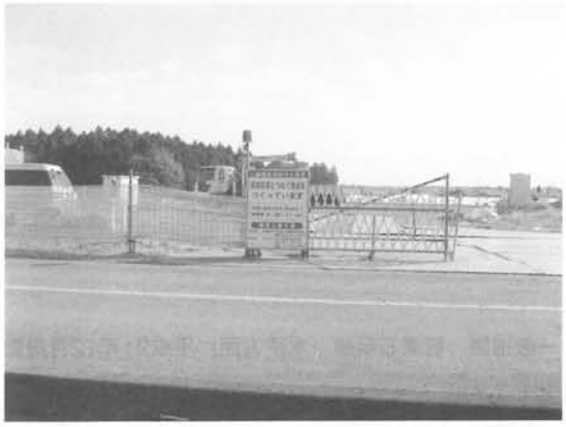
一般道路　紅葉石岡線（水戸方面）平成19年12月撮影

一般道路　紅葉石岡線（水戸方面）平成21年12月撮影

一般道路　百里飛行場線（紅葉石岡線方面）平成19年12月撮影

一般道路　百里飛行場線（紅葉石岡線方面）平成21年12月撮影

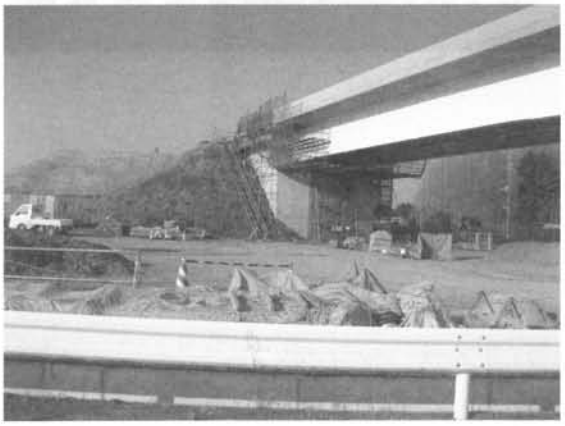
一般道路　百里飛行場線（空港方面）平成19年12月撮影



一般道路　百里飛行場線（空港方面）平成21年12月撮影

東関東自動車道水戸線（仮称）茨城町J.C.T方面　平成19年12月撮影

東関東自動車道水戸線（仮称）茨城町J.C.T方面　平成21年12月撮影

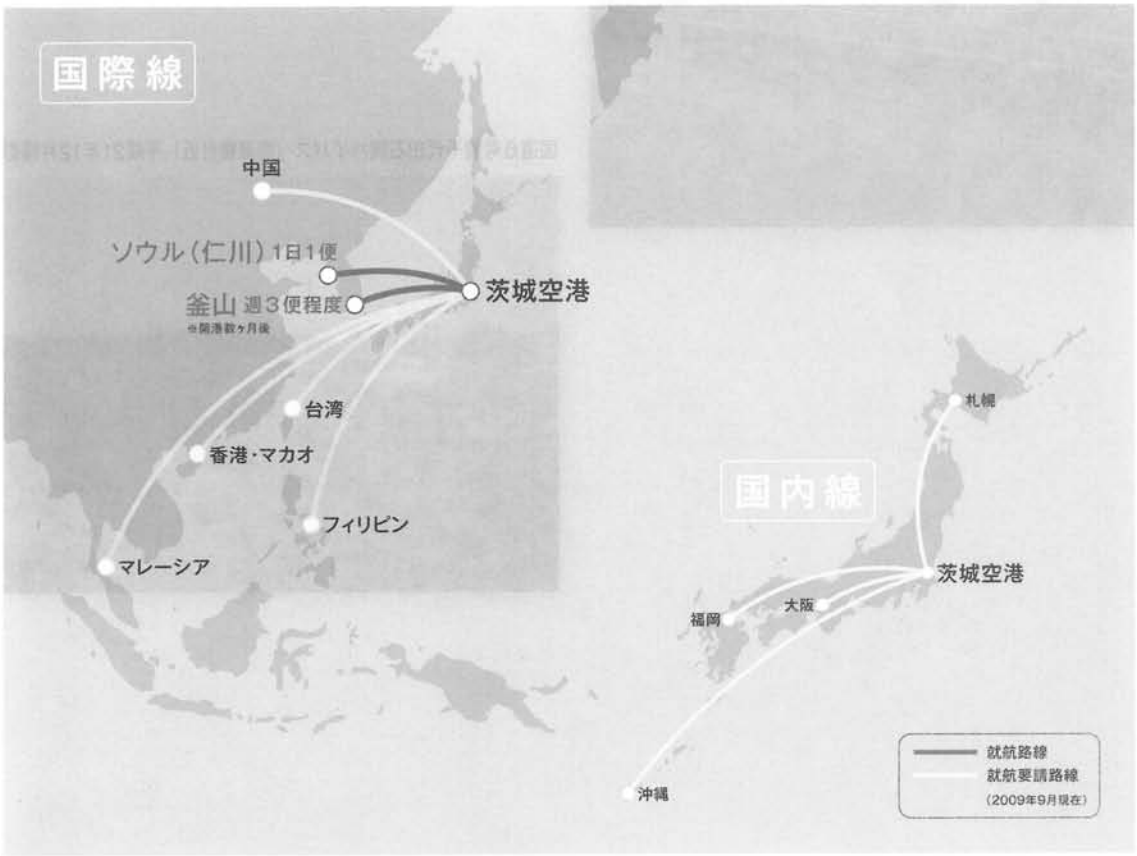


国道６号線千代田石岡バイパス（恋瀬橋付近）平成19年12月撮影

国道６号線千代田石岡バイパス（恋瀬橋付近）平成21年12月撮影

国内主要都市へ、そして世界へ。
拡がるネットワーク（就航要請路線）

茨城空港においては、国内主要都市と結ぶ国内路線のほか、アジアを中心とした国際路線の誘致に取り組んでいます。
また、ローコストキャリア、国際チャーター便、ビジネスジェットなど、
首都圏の航空需要の一翼を担う空港として、多様な航空需要にも対応できる空港をめざしています。



韓国観光公社提供

茨城発、世界各地へ。

東アジアのハブ（基幹）空港として成長しているソウル・仁川国際空港は世界各国への路線が充実しています。茨城空港から毎日運航するソウル便を利用すれば、仁川国際空港を経由した世界各国へのフライトが可能です。茨城空港からつながる、世界へ拡がるネットワーク。

〔平成21年度マスターセンター補助事業〕

石岡市中心市街地活性化基本計画と茨城空港開港に関する調査研究

発行日　2010年1月31日
発行者　社団法人中小企業診断協会茨城県支部
支部長　川　又　昭　宏
〒310-0062　茨城県水戸市大町3－2－51小松ビル内
TEL 029－224－5086／FAX 029－224－2522